# 有 価 証 券 報 告 書

（証券取引法第24条第１項に基づく報告書）

事業年度　自　平成14年４月１日
（第62期）　至　平成15年３月31日

関東財務局長 殿

平成15年６月27日提出

| | |
|---|---|
| 会社名 | 太陽誘電株式会社 |
| 英訳名 | Taiyo Yuden Co., Ltd. |
| 代表者の役職氏名 | 代表取締役社長　川　田　　貢 |

本店の所在の場所　東京都台東区上野６丁目16番20号　電話番号　03(3832)0101(代表)

連絡者　財務経理部長　加　部　　隆

もよりの連絡場所　同上　電話番号　同上

連絡者　同上

## 有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

| 名称 | 所在地 |
|---|---|
| 株式会社東京証券取引所 | 東京都中央区日本橋兜町２番１号 |
| 太陽誘電株式会社西日本支社 | 大阪市淀川区西中島５丁目14番５号 |

（本書面の枚数　表紙共44枚）

# 目　　次


頁

第一部　企業情報 …… 1
　第１　企業の概況 …… 1
　　１　主要な経営指標等の推移 …… 1
　　２　沿革 …… 2
　　３　事業の内容 …… 3
　　４　関係会社の状況 …… 5
　　５　従業員の状況 …… 7
　第２　事業の状況 …… 8
　　１　業績等の概要 …… 8
　　２　生産、受注及び販売の状況 …… 10
　　３　対処すべき課題 …… 11
　　４　経営上の重要な契約等 …… 11
　　５　研究開発活動 …… 12
　第３　設備の状況 …… 15
　　１　設備投資等の概要 …… 15
　　２　主要な設備の状況 …… 16
　　３　設備の新設、除却等の計画 …… 18
　第４　提出会社の状況 …… 19
　　１　株式等の状況 …… 19
　　２　自己株式の取得等の状況 …… 22
　　３　配当政策 …… 23
　　４　株価の推移 …… 23
　　５　役員の状況 …… 24
　第５　経理の状況 …… 26
　　監査報告書 …… 27
　　１　連結財務諸表等 …… 31
　　監査報告書 …… 55
　　２　財務諸表等 …… 59
　第６　提出会社の株式事務の概要 …… 82
　第７　提出会社の参考情報 …… 83

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 84

# 第一部　企業情報

## 第１　企業の概況

### １　主要な経営指標等の推移

| 回次 | | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 決算年月 | | 平成11年３月 | 平成12年３月 | 平成13年３月 | 平成14年３月 | 平成15年３月 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | (百万円) | 121,462 | 166,273 | 189,960 | 152,057 | 153,721 |
| 経常利益 | (百万円) | 8,627 | 24,433 | 39,893 | 9,965 | 7,288 |
| 当期純利益 | (百万円) | 4,869 | 16,741 | 20,496 | 6,320 | 2,992 |
| 純資産額 | (百万円) | 115,543 | 134,024 | 148,970 | 159,096 | 152,552 |
| 総資産額 | (百万円) | 162,353 | 199,030 | 243,139 | 231,555 | 214,097 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 983.07 | 1,121.03 | 1,237.24 | 1,321.41 | 1,268.22 |
| １株当たり当期純利益 | (円) | 41.43 | 141.50 | 170.71 | 52.49 | 24.38 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | (円) | 39.10 | 133.39 | 163.09 | 50.54 | 23.66 |
| 自己資本比率 | (%) | 71.2 | 67.4 | 61.3 | 68.7 | 71.3 |
| 自己資本利益率 | (%) | 4.3 | 13.4 | 14.5 | 4.1 | 1.9 |
| 株価収益率 | (倍) | 37.1 | 46.9 | 18.5 | 40.1 | 40.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | — | 26,045 | 35,905 | 36,156 | 28,967 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | — | △26,866 | △56,096 | △15,046 | △5,642 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | — | 5,502 | 20,052 | △11,452 | △13,425 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (百万円) | 18,102 | 21,674 | 22,815 | 33,782 | 41,883 |
| 従業員数 | (名) | — | 12,801 | 17,277 | 15,794 | 15,791 |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | | |
| 売上高 | (百万円) | 108,788 | 146,006 | 166,378 | 105,681 | 116,500 |
| 経常利益又は経常損失(△) | (百万円) | 6,851 | 9,765 | 13,182 | △1,375 | 4,516 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | (百万円) | 4,540 | 6,177 | 4,113 | △867 | 3,229 |
| 資本金 | (百万円) | 21,757 | 22,995 | 23,511 | 23,515 | 23,515 |
| 発行済株式総数 | (株) | 117,535,451 | 119,561,658 | 120,406,866 | 120,412,599 | 120,412,599 |
| 純資産額 | (百万円) | 96,830 | 104,098 | 107,398 | 105,274 | 107,000 |
| 総資産額 | (百万円) | 133,690 | 155,311 | 178,216 | 156,993 | 170,761 |
| １株当たり純資産額 | (円) | 823.84 | 870.66 | 891.96 | 874.39 | 889.55 |
| １株当たり配当額<br>(内１株当たり中間配当額) | (円)<br>(円) | 10.00<br>(5.00) | 15.00<br>(5.00) | 10.00<br>(5.00) | 10.00<br>(5.00) | 10.00<br>(5.00) |
| １株当たり当期純利益又は当期純損失(△) | (円) | 38.63 | 52.21 | 34.26 | △7.20 | 26.51 |
| 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | (円) | 36.49 | 49.52 | 33.03 | — | 25.70 |
| 自己資本比率 | (%) | 72.4 | 67.0 | 60.3 | 67.1 | 62.7 |
| 自己資本利益率 | (%) | 4.8 | 6.2 | 3.9 | — | 3.0 |
| 株価収益率 | (倍) | 39.7 | 127.0 | 91.9 | — | 36.7 |
| 配当性向 | (%) | 25.9 | 28.9 | 29.2 | — | 37.7 |
| 従業員数<br>(ほか、平均臨時雇用者数) | (名) | 2,739<br>(508) | 2,728<br>(322) | 2,791<br>(272) | 2,895 | 2,860 |

(注) １　売上高には消費税等は含まれておりません。
２　平成12年３月期の１株当たり配当額15円には、創立50周年記念配当５円を含んでおります。
３　従業員数は、平成12年３月期より就業人員数を表示しております。
４　提出会社の経営指標等については、平成14年３月期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して算出しております。
５　提出会社の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、平成14年３月期については当期純損失のため記載しておりません。
６　提出会社の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、平成14年３月期については当期純損失のため記載しておりません。
７　平成15年３月期から、１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定にあたっては、「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。
なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第５　経理の状況の（１株当たり情報）に関する注記をご参照ください。

## 2　沿革

| 年月 | 沿革 |
|---|---|
| 昭和25年３月 | 東京都杉並区に太陽誘電株式会社を設立、磁器コンデンサ及びステアタイト磁器絶縁体の生産を開始。 |
| 昭和29年６月 | 東京都千代田区に本社を移転。 |
| 昭和30年８月 | 群馬県倉渕村に三ノ倉作業所(昭和42年１月三ノ倉工場に改称)を新設。 |
| 昭和31年５月 | 群馬県高崎市に高崎工場(昭和34年８月江木工場に改称)を新設。 |
| 昭和33年10月 | 群馬県榛名町に榛名工場を新設。 |
| 昭和39年３月 | 群馬県榛名町に技術研究所を新設。 |
| 昭和42年５月 | 台湾に製造販売会社(現 販売会社) 台湾太陽誘電股份有限公司を設立。 |
| 昭和44年12月 | 群馬県中之条町に中之条工場を新設。 |
| 昭和45年１月 | 群馬県高崎市に製造会社 太陽化学工業㈱を設立。 |
| 昭和45年３月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。 |
| 昭和47年11月 | 韓国に製造会社(現 製造販売会社) 韓国太陽誘電㈱を設立。 |
| 昭和48年１月 | 東京証券取引所の市場第一部に指定。 |
| 昭和48年５月 | 東京都台東区上野１丁目２番12号に本社ビルを新設し本社を移転。 |
| 昭和49年６月 | 香港に販売会社 香港太陽誘電有限公司を設立。 |
| 昭和51年12月 | 韓国に合弁により製造販売会社 韓国東陽誘電㈱を設立。 |
| 昭和52年２月 | アメリカに販売会社 TAIYO YUDEN(U.S.A.)INC.を設立。 |
| 昭和52年９月 | 群馬県玉村町に玉村工場を新設。 |
| 昭和53年３月 | シンガポールに製造販売会社 TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE. LTD.を設立。 |
| 昭和54年３月 | 群馬県月夜野町に製造会社 月夜野電子㈱を設立。 |
| 昭和54年５月 | ドイツに販売会社 TAIYO YUDEN(DEUTSCH LAND)GmbH.(平成９年９月 TAIYO YUDEN (EUROPE)GmbH.に商号変更)を設立。 |
| 昭和56年７月 | 群馬県前橋市に製造会社 赤城電子㈱を設立。 |
| 昭和58年９月 | 東京都立川市に販売会社 サン・エレクトロニクス㈱を設立。 |
| 昭和61年10月 | 群馬県高崎市に八幡原工場を新設。 |
| 昭和63年２月 | 東京都台東区上野６丁目16番20号に本社を移転。 |
| 昭和63年12月 | フィリピンに製造会社(現 製造販売会社) TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.を設立。 |
| 平成元年６月 | 東京都港区にソニー株式会社との合弁により販売会社 ㈱スタート・ラボを設立。 |
| 平成元年８月 | 福島県梁川町に製造会社 ㈱ザッツ福島を設立。 |
| 平成４年５月 | メキシコに製造会社 XENTEK TAIYO DE MEXICO, S.A. DE C.V.(現 TAIYO YUDEN DE MEXICO, S.A.DE C.V.)を設立。 |
| 平成６年12月 | 中国に製造会社 東莞太陽誘電有限公司を設立。 |
| 平成６年12月 | マレーシアに製造会社 TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN. BHD.を設立。 |
| 平成10年11月 | 群馬県榛名町にR&Dセンター(研究所)を開設し、総合研究所を移転。 |
| 平成11年９月 | 中国に製造会社 太陽誘電(廣東)有限公司を設立。 |
| 平成11年10月 | 韓国に製造会社 韓国慶南太陽誘電㈱を設立。 |
| 平成13年９月 | アメリカに研究開発会社 TRDA INC.を設立。 |
| 平成14年３月 | 中国に販売会社 太陽誘電(上海)電子貿易有限公司を設立。 |

## 3　事業の内容

当社グループは、当社、子会社25社及び関連会社３社で構成され、コンデンサ、フェライト及び応用製品、モジュール、セラミクス応用製品などの電子部品を製造販売する「電子部品事業」を主たる事業として行っております。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

電子部品事業

連結財務諸表提出会社

当社は、当社及び関係会社で完成品に加工した製品を、国内外のセットメーカー及び販売関係会社へ販売及び供給しております。また、当社は、国内外の製造関係会社へ原材料及び半製品を供給しております。

国内関係会社

国内製造子会社４社及び国内製造関連会社１社は、専ら製造を担当しており、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、当社及び国内外の販売関係会社へ供給しております。

国内販売子会社１社及び国内販売関連会社１社は、当社、国内外の製造関係会社及び製造販売関係会社が供給した完成品を国内外のセットメーカーへ販売しております。

在外関係会社

在外製造販売子会社５社は、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、直接海外のセットメーカー、当社及び国内外の販売関係会社へ販売及び供給しております。

在外製造子会社５社は、専ら製造を担当しており、当社が供給した原材料及び半製品を完成品に加工し、当社及び国内外の販売関係会社へ供給しております。

在外販売子会社５社及び在外販売関連会社１社は、当社、国内外の製造関係会社及び製造販売関係会社が供給した完成品を海外のセットメーカーへ販売しております。

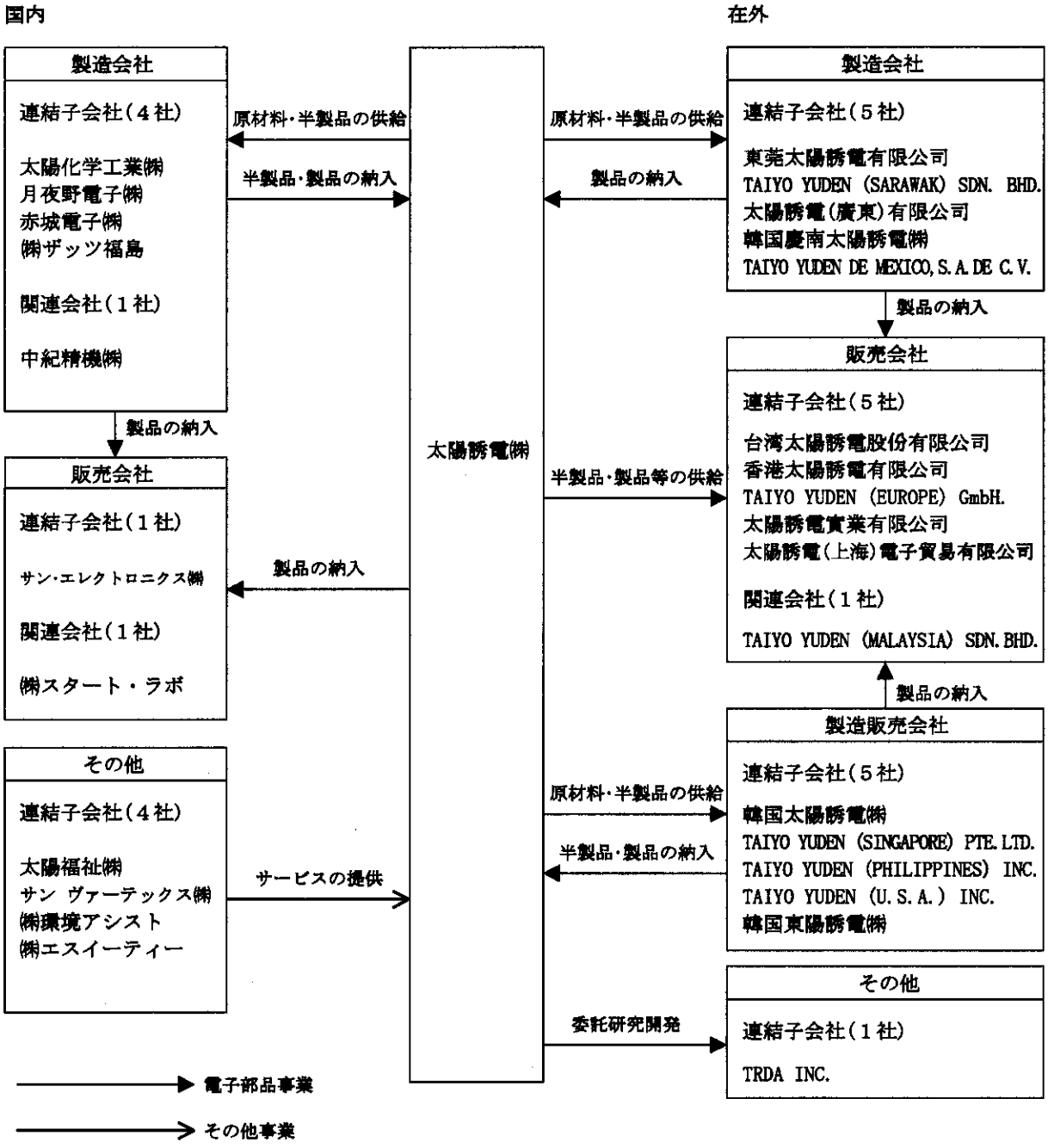
その他在外子会社１社は、当社からの委託を受け研究開発を行っております。

その他事業

国内関係会社

国内子会社４社は、従業員に対するサービスの提供、人材派遣、環境測定のコンサルティング等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 4　関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所有)割合 | | 関係内容 | 主要な損益情報等<br>(1)売上高<br>(2)経常利益<br>(3)当期純利益<br>(4)純資産額<br>(5)総資産額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 所有割合(%) | 被所有割合(%) | | |
| (連結子会社)<br>太陽化学工業㈱ | 群馬県高崎市 | 160,000千円 | 電子部品の製造 | 100.0 | — | 当社製品の加工をしております。<br>役員の兼任等……有 | 百万円<br>— |
| 月夜野電子㈱ | 群馬県月夜野町 | 210,000千円 | 電子部品の製造 | 100.0 | — | 当社製品の加工をしております。<br>当社所有の建物を賃借しております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| 赤城電子㈱ | 群馬県前橋市 | 325,000千円 | 電子部品の製造 | 100.0 | — | 当社製品の加工をしております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| サン・エレクトロニクス㈱ | 東京都立川市 | 10,000千円 | 電子部品の販売 | 100.0 | — | 当社製品を販売しております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| 太陽福祉㈱ | 群馬県高崎市 | 20,000千円 | サービスの提供 | 100.0 | — | 役員の兼任等……有 | — |
| サン ヴァーテックス㈱ | 群馬県高崎市 | 20,000千円 | サービスの提供 | 100.0 | — | 当社製造工程の請負をしております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| ㈱ザッツ福島<br>※1 | 福島県梁川町 | 300,000千円 | 電子部品の製造 | 100.0 | — | 当社から原材料、半製品を購入して主にその他電子部品を製造しております。<br>当社より資金援助を受けております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| ㈱環境アシスト | 群馬県高崎市 | 30,000千円 | サービスの提供 | 100.0<br>(100.0) | — | 当社に環境測定のコンサルティングをしております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| ㈱エスイーティー<br>※3 | 群馬県高崎市 | 50,000千円 | サービスの提供 | 50.0 | — | 当社に対し旅行切符等を販売しております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| 台湾太陽誘電股份有限公司<br>※1　※2 | 台湾台北市 | NT$<br>667,000千 | 電子部品の販売 | 100.0 | — | 当社製品を販売しております。<br>役員の兼任等……有 | (1) 18,118<br>(2) 929<br>(3) 800<br>(4) 4,127<br>(5) 7,335 |
| 韓国太陽誘電㈱<br>※1 | 韓国馬山市 | WON<br>10,000,000千 | 電子部品の製造販売 | 100.0 | — | 当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造販売しております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE. LTD.<br>※1　※2 | JURONG TOWN SINGAPORE | S$<br>30,855千 | 電子部品の製造販売 | 100.0 | — | 当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造販売しております。<br>役員の兼任等……有 | (1) 19,520<br>(2) 501<br>(3) 406<br>(4) 5,884<br>(5) 8,563 |
| 香港太陽誘電有限公司<br>※2 | 香港 | HK$<br>20,400千 | 電子部品の販売 | 100.0 | — | 当社製品を販売しております。<br>役員の兼任等……有 | (1) 19,180<br>(2) 742<br>(3) 652<br>(4) 3,926<br>(5) 6,400 |
| TAIYO YUDEN (U.S.A.) INC.<br>※2 | ILLINOIS U.S.A. | US$<br>6,309千 | 電子部品の製造販売 | 100.0<br>(13.9) | — | 当社製品の販売及びその他電子部品の製造販売をしております。当社所有の土地及び建物等を賃借しております。<br>役員の兼任等……有 | (1) 17,334<br>(2) 495<br>(3) 454<br>(4) 1,526<br>(5) 4,722 |
| TAIYO YUDEN (EUROPE) GmbH. | FURTH GERMANY | EUR<br>204千 | 電子部品の販売 | 100.0<br>(75.0) | — | 当社製品を販売しております。<br>役員の兼任等……有 | — |

| 名称 | 住所 | 資本金又は出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有(被所有)割合 | | 関係内容 | 主要な損益情報等<br>(1)売上高<br>(2)経常利益<br>(3)当期純利益<br>(4)純資産額<br>(5)総資産額 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 所有割合(%) | 被所有割合(%) | | |
| 韓国東陽誘電㈱ | 韓国<br>統榮市 | WON<br>5,583,700千 | 電子部品の製造販売 | 100.0<br>(3.7) | — | 当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造販売しております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC.<br>※1 | CEBU<br>PHILIPPINES | P.P<br>490,000千 | 電子部品の製造販売 | 100.0 | — | 当社から原材料、半製品を購入して主にフェライト及び応用製品を製造販売しております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| TAIYO YUDEN DE MEXICO, S.A. DE C.V. | TIJUANA<br>MEXICO | MXP<br>1,465千 | 電子部品の製造 | 100.0<br>(100.0) | — | 役員の兼任等……有 | — |
| 太陽誘電實業有限公司<br>※1 | 香港 | HK$<br>369,995千 | 電子部品の販売 | 100.0 | — | 当社から原材料、半製品を購入して販売しております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| 東莞太陽誘電有限公司 | 中国<br>東莞市 | RMB<br>149,550千 | 電子部品の製造 | 100.0 | — | 当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD.<br>※1 | SARAWAK<br>MALAYSIA | M$<br>100,000千 | 電子部品の製造 | 100.0 | — | 当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| 太陽誘電(廣東)有限公司<br>※1 | 中国<br>東莞市 | RMB<br>306,633千 | 電子部品の製造 | 100.0 | — | 当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。<br>当社より資金援助を受けております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| 韓国慶南太陽誘電㈱<br>※1 | 韓国<br>泗川市 | WON<br>59,758,640千 | 電子部品の製造 | 100.0 | — | 当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。<br>当社より資金援助を受けております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| TRDA INC. | CALIFORNIA<br>U.S.A. | US$<br>1,000千 | 研究開発 | 100.0 | — | 当社から委託を受け研究開発を行っております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| 太陽誘電(上海)電子貿易有限公司 | 中国<br>上海市 | US$<br>200千 | 電子部品の販売 | 100.0 | — | 当社製品を販売しております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| (持分法適用関連会社)<br>TAIYO YUDEN (MALAYSIA) SDN. BHD. | SELANGOR<br>MALAYSIA | M$<br>500千 | 電子部品の販売 | 30.0<br>(30.0) | — | 当社製品を販売しております。 | — |
| 中紀精機㈱ | 和歌山県<br>印南町 | 128,100千円 | 電子部品の製造 | 50.0 | — | 当社から原材料、半製品を購入して主にコンデンサを製造しております。<br>役員の兼任等……有 | — |
| ㈱スタート・ラボ | 東京都<br>千代田区 | 300,000千円 | 電子部品の販売 | 49.9 | — | 当社製品を販売しております。<br>役員の兼任等……有 | — |

(注) 1 ※1の会社は特定子会社であります。
※2の会社は売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。
※3の会社は、持分が100分の50以下でありますが、実質的に支配しているため子会社としております。
2 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5　従業員の状況

(1) 連結会社における状況

(平成15年３月31日現在)

| 事業部門の名称 | 従業員数(名) |
|---|---|
| 電子部品事業 | 15,765 |
| その他事業 | 26 |
| 合計 | 15,791 |

(注) 1　従業員は就業人員であります。
2　臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成15年３月31日現在)

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---|---|---|---|
| 2,860 | 37.2 | 13.2 | 5,606 |

(注) 1　従業員は就業人員であります。
2　平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3　臨時従業員の年間平均雇用人員は、当該臨時従業員の総従業員数に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合の組合員数は4,449名であります。なお、労使関係については概ね良好であります。

また、当社の労働組合は電気連合に属し、組合員数は2,654名でユニオンショップ制であります。

# 第２　事業の状況

## １　業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、期初においては米国・アジア向けを中心に輸出が伸長し生産などの指標の一部に回復の兆しも見られましたが、デフレの進行や株価の下落等から企業の設備投資が抑制され、雇用・所得環境の悪化から個人消費も低迷が続き、景気は厳しい状況で推移しました。海外におきましては、米国経済は当連結会計年度前半は回復傾向を示しましたが、当連結会計年度後半には株価の低迷や個人消費が伸び悩み減速しました。アジア諸国の経済は、中国では堅調に推移し、その他の地域では概ね緩やかな回復傾向を示しました。

電子工業におきましては、民生用電子機器市場は、期初には予想以上に好調なスタートを見せたものの、期央にかけて鈍化し、当連結会計年度後半に入ると予想を越えた生産調整が実施され、クリスマス商戦も不振に終わり、低迷しました。その中でデジタルスチルカメラなど一部製品は当連結会計年度を通して好調に推移しました。情報機器市場におきましては、PCの買い替え需要を期待して成長を見込んでいましたが、生産は一時的に増加したものの米国市場の販売が振るわず、微増に終わりました。通信機器市場におきましては、携帯電話のカラー化の進展や、カメラ付きの増加等、機器の高機能化は進みましたが、大きな市場である欧州のGSM方式が低調に推移し、中国における市場の伸びはあったものの、世界における携帯電話販売台数は期待した程伸びませんでした。

このような状況下、当社グループは、記録メディアにおきましては高付加価値市場へのシフトや、市場が急速に立ち上がりつつあるDVDに対して、高速記録対応のDVD-R、DVD+Rの積極的な投入と生産性改善に注力してまいりました。また主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサにおきましては、さらなる小型大容量化とアレイ化を推進し、特に2012タイプの10μFを中心に積極的に市場投入してきました。チップインダクタにおきましては、積層タイプのチップインダクタに加え、電源回路用の巻線チップインダクタの品揃えを強化し、販売拡大に努めてきました。このような施策に加えて、中国における物流体制の強化、設備投資の抑制、販管費の圧縮等に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は153,721百万円(前年同期比1.1%増)、営業利益8,169百万円(前年同期比32.0%増)、経常利益7,288百万円(前年同期比26.9%減)、当期純利益2,992百万円(前年同期比52.7%減)となりました。

製品別の売上高の概況は次のとおりであります。

コンデンサ　74,322百万円(前年同期比3.3%減)

主力商品であるニッケル電極大容量積層セラミックコンデンサは、小型大容量の先端商品2012タイプの10μFが携帯電話やPC向けに大きく採用が進みました。また、1005タイプの小型コンデンサが携帯電話以外の市場にも広がりを見せ増加しました。しかし主な市場であるパソコンの買い替え需要が思いのほか伸びず、民生市場の失速もあって、コンデンサトータルの売上高は前年同期比で若干のマイナスとなりました。

フェライト及び応用製品　33,190百万円(前年同期比5.0%減)

電源回路向けの巻線チップインダクタはデジタルカメラ、携帯電話機器向けに大幅に成長しましたが、高周波用の積層チップインダクタの低迷により、フェライト及び応用製品の売上高は前年同期比でマイナスとなりました。

モジュール　12,822百万円(前年同期比16.3%増)

主要商品であるDC-DCコンバータはデジタルカメラや携帯情報機器の伸びに支えられ増加しました。また市場が立ち上がりつつあるBluetooth™向けの寄与もあり、モジュールトータルの売上高は前年同期比でプラスとなりました。

セラミクス応用製品　7,068百万円(前年同期比14.2%増)

主要商品であるリングバリスタの売上高が、主要用途である小型直流モーターの自動車向け及びDVDプレーヤー向けの拡大に伴って大きく増加し、セラミクス応用製品トータルの売上高は前年同期比でプラスとなりました。

その他電子部品　26,317百万円(前年同期比14.0%増)

CD-Rは48倍速の製品投入など、高速記録対応と高付加価値市場への販売に注力しました。大容量記録メディアであるDVD-Rにつきましては、４倍速記録対応のDVD-RとDVD+Rを新商品として投入し、市場の高速記録化をリードしてきました。また市場の立ち上がりに対してタイムリーに能力増強を行った結果、その他電子部品トータルの売上高は前年同期比でプラスとなりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

所在地別セグメントの業績は、日本においては、売上高120,473百万円(前年同期比10.0%増)、営業損失3,525百万円となりました。アジアにおいては、売上高115,910百万円(前年同期比19.2%増)、営業利益10,857百万円(前年同期比27.5%減)となりました。その他の地域においては、売上高30,010百万円(前年同期比2.6%減)、営業利益1,043百万円となりました。

なお、「第２　事業の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8,101百万円増加し、41,883百万円となりました。

(単位　百万円)

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 増減 |
|---|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 36,156 | 28,967 | △7,188 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △15,046 | △5,642 | 9,404 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △11,452 | △13,425 | △1,972 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1,309 | △1,798 | △3,107 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 10,966 | 8,101 | △2,865 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 22,815 | 33,782 | 10,966 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 33,782 | 41,883 | 8,101 |

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ7,188百万円減少し28,967百万円となりました。投資活動に使用されたキャッシュ・フローは前連結会計年度に比べ9,404百万円減少し5,642百万円となりました。主に設備投資を抑制したことによります。財務活動に使用されたキャッシュ・フローは、主に借入金の返済で13,425百万円となりました。

## 2　生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位　百万円)

| 製品別 | 生産高 | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| コンデンサ | 75,464 | 1.3 |
| フェライト及び応用製品 | 33,381 | △1.5 |
| モジュール | 12,943 | 17.1 |
| セラミクス応用製品 | 7,235 | 10.9 |
| その他電子部品 | 26,645 | 17.1 |
| 合計 | 155,669 | 4.7 |

(注)　金額は、期中の平均販売単価を用いております。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位　百万円)

| 製品別 | 受注高 | 前年同期比(%) | 受注残高 | 前年同期比(%) |
|---|---|---|---|---|
| コンデンサ | 72,635 | △2.7 | 6,640 | △20.3 |
| フェライト及び応用製品 | 32,380 | △5.2 | 3,194 | △20.2 |
| モジュール | 13,800 | 33.8 | 2,041 | 92.0 |
| セラミクス応用製品 | 6,719 | 2.8 | 353 | △49.6 |
| その他電子部品 | 25,999 | 9.8 | 1,067 | △23.0 |
| 合計 | 151,535 | 1.5 | 13,298 | △14.1 |

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

(単位　百万円)

| 製品別 | 販売高 | 前年同期比(%) |
|---|---|---|
| コンデンサ | 74,322 | △3.3 |
| フェライト及び応用製品 | 33,190 | △5.0 |
| モジュール | 12,822 | 16.3 |
| セラミクス応用製品 | 7,068 | 14.2 |
| その他電子部品 | 26,317 | 14.0 |
| 合計 | 153,721 | 1.1 |

(注)　主要な販売先は、当該販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

## 3　対処すべき課題

当社グループは、市場の変化を的確に把握し、スピーディーに対応する企業体質を構築するとともに、顧客ニーズを満たすべく電子部品の高機能化・ダウンサイジング化に向けた研究開発を積極的に推進いたします。また、販売展開としては日米欧を中心にデザインイン機能強化と成長が期待される中国・アジア地域でのサービス向上に取り組んでおり、中国上海市に販売会社を設立し、平成14年４月より営業を開始いたしました。

また、昨年来取り組んできた年金制度全面改革を実行し、現状の厚生年金基金を解散して「単月清算型退職金制度」へ移行する予定です。この改革に伴って一時的に多額の特別損失が見込まれますが、年金運用リスク及び退職給付債務から影響を受けない企業体質の構築を目指します。

今後も環境に配慮した企業活動を基本に、グループ経営資源の最適化とスピード・効率を重視した経営に取り組んでまいります。

## 4　経営上の重要な契約等

特記すべき事項はありません。

## 5　研究開発活動

当社グループでは、「技術の太陽誘電、開発の太陽誘電」を念頭に、“M&E(Material&Electronics)で世界標準を目指す”を目標として、新商品開発に取り組んでおります。そして、「ベンチャーで生きる」という基本精神のもと、当社グループ独自の要素技術にさらに磨きをかけることで、お客様に評価していただける商品を創出していくべく努力を重ねております。

当連結会計年度において当社グループは、材料技術、プロセス技術、設計技術、生産技術などの各要素技術をさらに高度化することで、小型・薄型化、デジタル化、高周波化、多機能化、モジュール化など、セットの技術的要求に対応した各種チップ部品、回路モジュール、高周波部品、ノイズ対策部品などの新商品開発を進めてまいりました。

当社グループの研究開発体制は、総合研究所においてグループにまたがる要素技術の研究開発と基礎研究を担当し、新商品の開発や既存商品の高度化については、各商品事業部門の技術セクションが担当しております。海外においても、米国のTRDA INC.を軸として、高度な半導体やソフトウエアの技術を有する、当社グループ以外の企業とも積極的にアライアンスを組むなどして、お客様にトータルソリューションを提供できる商品開発体制を目指しております。

なお、当連結会計年度の当社グループにおける研究開発費は、7,988百万円であり、主な研究開発の成果は、以下の内容であります。

1　コンデンサ

・積層セラミックコンデンサ

誘電体層の薄層化技術、及び大容量化技術の高度化によって、積層セラミックコンデンサの最大容量である100μF品で、各種温度特性(B、C、E特性)を品揃えし、性能とコストをバランスさせた商品展開を実現してまいりました。そして、同静電容量で業界最小形状である3225形状の商品化を達成しました。さらに、アプリケーションの高速化や高周波化に応えるべく、従来の低ESR化を重視した商品に加え、CPU周辺用途向けに、“低ESL化”を重視したLW(長さ方向と幅方向)逆転の大容量積層セラミックコンデンサを商品化致しました。

誘電体層の厚みを極薄の１μm台でコントロールする商品化技術が確立した結果、各チップサイズにおいて最高容量となる、６アイテムを翌連結会計年度早々にも市場投入する予定です。また、これらのプロセス技術高度化によって、より高信頼性が要求される自動車電装市場向け商品や、中高圧商品のラインアップが拡充したことから、今後、これらの分野においても本格的な参入を目指してまいります。

2　フェライト及び応用製品

・積層チップインダクタ

高周波用途の積層チップインダクタにおいては、薄層化と積層技術の高度化によって、機器の小型化と高密度実装に対応する、1005形状とアレイ形状におけるフルラインアップ化を進め、広範囲なインダクタンス値を実現致しました。さらに、内部電極形成とスルーホール形成技術の高度化により、0603形状においても商品ラインアップが完成、量産を開始しております。

ノイズ対策用積層ハイロスインダクタ(フェライトビーズインダクタ)においても、1005形状とアレイ形状におけるフルラインアップ化を進めました。そして、特性設計に重要なフェライト材料技

術を高度化することで、高速信号対応と大電流対応という機器の要求に対して最適な特性を実現することができました。

・巻線チップインダクタ

表面実装型の電源回路向け巻線型チップインダクタにおいて、小型・低消費電力を重視する機器向けに低Rdc化を行ったLBシリーズと、大電流用途向けに商品化したLBCシリーズのラインアップが完了致しました。また、DC-DCコンバータ向けチョークコイル用途として、さらなる大電流対応を保証したCB、CBCシリーズも合わせて商品化致しました。これらの商品化技術をベースとして、超低Rdc、低背、さらなる大型大電流のインダクタも開発着手しており、今後、順次商品化していく予定でおります。

3　モジュール

・マイクロDC-DCコンバータ

携帯電話の高周波パワーアンプ効率改善用マイクロDC-DCコンバータは、「小型・単出力の分散電源」というコンセプトが認知され、CDMA通信方式の端末で広く採用が進みました。その結果、国内ではこの方式がデファクトスタンダードとなりました。また、携帯電話の高機能化の流れに起因する、DSPの動作電圧低下に伴う、電力供給ロスの改善(低消費電力化)に最適な機種も商品化致しました。このほか、半田フリップチップの実装技術やモールド技術等の要素技術を高度化し、さらなる小型化も実現致しました。世界の携帯電話の高機能化に伴い、今後海外における需要の拡大が期待されます。

・小型・高性能AC-DC電源

通信・ネットワーク市場向けに、高効率回路技術で業界トップレベルの性能を実現致しました。PFC機能付きAC-DC電源「AAD130シリーズ」の開発を終了し、北米を中心に販売活動を開始しております。今後もマーケティングを重視した商品企画及び商品開発を行ってまいります。また、大学とのコラボレーション推進などにより、当社グループ独自の制御技術開発にも注力してまいります。

・Bluetooth™モジュール

近距離無線通信の世界標準規格であるBluetooth™に関しては、各用途に対して優れた技術を有するICメーカーを選択するなどして、最適なモジュール供給を目指して開発を行っております。小型・低背化と低コスト化に取り組んできた結果、パソコンや周辺機器市場において高いシェアを獲得することができました。市場全体の立ち上がりは当初の想定よりも遅れておりますが、今後着実に市場拡大していくと予測しております。

4　セラミクス応用製品

・積層型圧電セラミックスピーカ

小型・薄型化の要求が強い携帯機器向けに、超薄型で低消費電力の積層型圧電セラミックスピーカを開発、量産を開始しております。さらに、振動解析技術・音響設計技術・駆動回路設計技術・実装技術の高度化によって、機器に組み込む際の設計面などでもお客様に提案できる体制が整ってまいりました。今後は、音質の改善と次世代平面スピーカの開発に注力してまいります。

・高周波積層デバイス

当社要素技術のひとつであるLTCC(低温同時焼成)技術の高度化と、高周波設計評価技術とを組み

合わせ、小型で高性能な高周波積層デバイスの開発・商品化を進めてまいりました。そして、無線LANやBluetooth™等の高周波無線市場向けに、LTCC技術を用いた2.4GHz帯と5GHz帯用の小型セラミック積層チップアンテナを商品化、量産を開始致しました。また、この技術を応用して、次世代の高速無線通信システムとして注目されている、UWB無線用途向けのセラミック積層チップアンテナの開発に世界で初めて成功致しました。

一方、これら高周波関連部品の研究開発体制強化を目的として、110GHzまでの測定仕様を備えた世界最高レベルの6面吸収体電波暗室や、1GHz以上においても高分解能を有する近傍電磁界測定システムなどを備えた電波暗室棟を新設致しました。このことにより、今後積層チップアンテナを始めとする高周波積層デバイスなどの研究開発に威力を発揮するものと期待しております。

5　その他電子部品等

・記録メディア

CD-Rについては、高速の48倍速記録対応の商品を開発し、That'sブランドで展開するとともに、OEM販売も合わせて開始しております。開発メーカーとして常に業界をリードしてきた太陽誘電のCD-Rは、デファクトスタンダードとして、今後も安定した品質と高い記録・再生互換性を維持向上させてまいります。

DVD-Rについては、最高速である４倍速記録対応の新商品を平成14年秋に投入し、さらにDVD+Rについても４倍速記録対応の商品をいち早く市場に投入することで、高速記録市場をリードしてまいりました。今後は、平成15年中に規格化される見通しである8倍速ドライブに対応する商品の開発を進め、平成15年中に商品化をする予定でおります。当社グループでは、今後もDVD-RとCD-Rを記録商品の柱として、引き続き高い標準性、高い品質、高い信頼性を持った商品を開発し、デファクトスタンダードとして光記録ディスク市場をリードしてまいります。

・バルクフィーダ(バルク供給方式のパーツフィーダ)

バルクフィーダは、テープフィーダに比べて廃材が出ずに地球環境に優しい、生産性が向上する等多くのメリットがあるにもかかわらず、なかなか普及率が向上しませんでした。その要因は、バルクフィーダにおいて、①コストが高い、②完成度が低い、③使い勝手が悪い、④メンテナンス頻度が多いといった課題が充分に解決されていなかったためです。そこで当社は“止まらない、エラー復帰しやすい、誰にでも扱える「ワンタッチ・低コストバルクフィーダ」”をコンセプトに、機能とコストの徹底追求を行い、これらの課題を解決出来る次世代バルクフィーダの商品化に成功致しました。業界初のユニット方式による低価格の次世代バルクフィーダです。今後も、さらに小型形状の部品やチップ抵抗などにまで対応部品の幅を広げ、業界のバルク化を推進することで、地球環境保護へ貢献してまいります。

# 第３　設備の状況

## １　設備投資等の概要

当連結会計年度の設備投資については、コンデンサ、フェライト及び応用製品、その他電子部品等の重点施策製品の合理化投資を中心に7,417百万円を実施しております。

なお、設備投資の金額には、無形固定資産に対するものを含めております。

また、「第３　設備の状況」における各事項に記載の金額には消費税等は含まれておりません。

電子部品事業

提出会社

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品、その他電子部品等の重点施策製品の合理化投資及び研究開発設備を中心に、3,220百万円の設備投資を実施しております。

国内子会社

主に、その他電子部品を中心に設備の更新、合理化のため1,693百万円の設備投資を実施しております。

在外子会社

主に、コンデンサ、フェライト及び応用製品を中心に設備の更新、合理化のため2,504百万円の設備投資を実施しております。

その他事業

特記すべき事項はありません。

また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

## 2　主要な設備の状況

(1) 提出会社

(平成15年３月31日現在)

| 事業所名(所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位　百万円) | | | | | 従業員数(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 面積(㎡) | その他 | 合計 | |
| 榛名工場(群馬県榛名町) | 電子部品事業 | 主にコンデンサ製造設備 | 2,120 | 3,740 | 127 (96,610) [8,199] | 99 | 6,087 | 337 |
| 中之条工場(群馬県中之条町) | 電子部品事業 | 主にフェライト及び応用製品製造設備 | 1,137 | 3,057 | 119 (32,641) [17,556] | 81 | 4,395 | 350 |
| 玉村工場(群馬県玉村町) | 電子部品事業 | 主にコンデンサ製造設備 | 2,088 | 6,638 | 525 (58,434) [17,385] | 126 | 9,379 | 875 |
| 八幡原工場(群馬県高崎市) | 電子部品事業 | 主にモジュール製造設備 | 1,220 | 1,058 | 1,408 (64,104) | 351 | 4,039 | 314 |
| 総合研究所(群馬県榛名町) | 電子部品事業 | 研究開発設備 | 2,378 | 659 | 1,117 (91,144) | 387 | 4,542 | 252 |

(2) 国内子会社

(平成15年３月31日現在)

| 会社名(所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位　百万円) | | | | | 従業員数(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 面積(㎡) | その他 | 合計 | |
| 太陽化学工業㈱(群馬県高崎市) | 電子部品事業 | その他電子部品製造設備 | 905 | 515 | 633 (23,760) | 42 | 2,096 | 180 |
| 月夜野電子㈱(群馬県月夜野町) | 電子部品事業 | コンデンサ製造設備 | 43 | 245 | — [8,060] | 6 | 295 | 70 |
| 赤城電子㈱(群馬県前橋市) | 電子部品事業 | 主にモジュール製造設備 | 149 | 101 | 107 (8,462) | 8 | 366 | 100 |
| ㈱ザッツ福島(福島県梁川町) | 電子部品事業 | 主にその他電子部品製造設備 | 2,145 | 6,004 | 359 (45,734) [37,329] | 447 | 8,957 | 459 |

(3) 在外子会社

(平成15年３月31日現在)

| 会社名(所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(単位　百万円) | | | | | 従業員数(名) |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 建物及び構築物 | 機械装置及び運搬具 | 土地 面積(㎡) | その他 | 合計 | |
| 韓国太陽誘電㈱(韓国馬山市) | 電子部品事業 | 主にフェライト及び応用製品製造設備 | 235 | 700 | —[13,868] | 79 | 1,016 | 547 |
| TAIYO YUDEN (SINGAPORE) PTE. LTD. (JURONG TOWN, SINGAPORE) | 電子部品事業 | 主にフェライト及び応用製品製造設備 | 466 | 553 | —[23,372] | 3 | 1,023 | 394 |
| 韓国東陽誘電㈱(韓国統榮市) | 電子部品事業 | 主にコンデンサ製造設備 | 264 | 544 | 43(11,327) | 27 | 880 | 191 |
| TAIYO YUDEN (PHILIPPINES) INC. (CEBU, PHILIPPINES) | 電子部品事業 | 主にフェライト及び応用製品製造設備 | 928 | 2,547 | —[34,062] | 211 | 3,688 | 1,778 |
| 東莞太陽誘電有限公司(中国東莞市) | 電子部品事業 | 主にコンデンサ製造設備 | 978 | 1,527 | —[36,693] | 191 | 2,697 | 2,825 |
| TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. (SARAWAK, MALAYSIA) | 電子部品事業 | 主にコンデンサ製造設備 | 3,803 | 9,681 | —[154,100] | 232 | 13,716 | 2,492 |
| 太陽誘電(廣東)有限公司(中国東莞市) | 電子部品事業 | 主にコンデンサ製造設備 | 3,387 | 6,148 | —[53,384] | 173 | 9,710 | 2,625 |
| 韓国慶南太陽誘電㈱(韓国泗川市) | 電子部品事業 | 主にコンデンサ製造設備 | 5,041 | 7,041 | 7(109)[171,649] | 95 | 12,185 | 753 |

(注) 1　帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2　土地の欄の［外書］は、連結会社以外からの賃借部分の面積であります。
3　現在休止中の主要な設備はありません。
4　上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

(単位　百万円)

| 事業所名(所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 | リース契約残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 八幡原工場(群馬県高崎市) | 電子部品事業 | モジュール製造設備 | 一式 | ６年間 | 166 | 181 |
| 江木工場(群馬県高崎市) | 電子部品事業 | その他設備 | 一式 | ４年間 | 281 | 512 |

(2) 国内子会社

(単位　百万円)

| 会社名(所在地) | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 台数 | リース期間 | 年間リース料 | リース契約残高 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| ㈱ザッツ福島(福島県梁川町) | 電子部品事業 | 主にその他電子部品製造設備 | 一式 | ４年間 | 433 | 211 |

## 3　設備の新設、除却等の計画

(1) 重要な設備の新設等

(a) 提出会社

（単位　百万円）

| 事業所名（所在地） | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の増加能力 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| 江木工場（群馬県高崎市） | 電子部品事業 | 主にモジュール製造設備 | 500 | — | 自己資金 | 平成15年4月 | 平成16年3月 | (注) |
| 榛名工場（群馬県榛名町） | 電子部品事業 | 主にコンデンサ製造設備 | 900 | — | 自己資金 | 平成15年4月 | 平成16年3月 | (注) |
| 中之条工場（群馬県中之条町） | 電子部品事業 | 主にフェライト及び応用製品製造設備 | 600 | — | 自己資金 | 平成15年4月 | 平成16年3月 | (注) |
| 玉村工場（群馬県玉村町） | 電子部品事業 | 主にコンデンサ製造設備 | 600 | — | 自己資金 | 平成15年4月 | 平成16年3月 | (注) |
| 総合研究所（群馬県榛名町） | 電子部品事業 | 研究開発設備 | 400 | — | 自己資金 | 平成15年4月 | 平成16年3月 | (注) |

(b) 在外子会社

（単位　百万円）

| 会社名（所在地） | 事業部門の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達方法 | 着手年月 | 完了予定年月 | 完成後の増加能力 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 総額 | 既支払額 | | | | |
| TAIYO YUDEN (SARAWAK) SDN. BHD. (SARAWAK, MALAYSIA) | 電子部品事業 | 主にコンデンサ製造設備 | 1,500 | — | 自己資金 | 平成15年4月 | 平成16年3月 | (注) |
| 太陽誘電(廣東)有限公司（中国東莞市） | 電子部品事業 | 主にコンデンサ製造設備 | 2,500 | — | 自己資金 | 平成15年4月 | 平成16年3月 | (注) |

(注)　完成後の増加能力については、当社グループは多種多量生産を行っているため、生産設備が共用されることが多く、また各種製品はそれぞれ形状及び特性を異にしておりますので、適正なる生産能力を一元的に表現することが困難であります。よって、増加能力は記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

# 第４　提出会社の状況

## １　株式等の状況

(1) 株式の総数等

①　株式の総数

| 種類 | 会社が発行する株式の総数(株) |
|---|---|
| 普通株式 | 200,000,000 |
| 計 | 200,000,000 |

(注)　定款での定めは、次のとおりであります。
当社の発行する株式の総数は、200,000,000株とする。ただし、株式消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。

②　発行済株式

| 種類 | 事業年度末現在<br>発行数(株)<br>(平成15年３月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成15年６月27日) | 上場証券取引所名又は登録証券業協会名 | 内容 |
|---|---|---|---|---|
| 普通株式 | 120,412,599 | 120,412,599 | 東京証券取引所<br>(市場第一部)<br>大阪証券取引所<br>(市場第一部)<br>フランクフルト証券取引所<br>(預託証券の形式による上場) | 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 計 | 120,412,599 | 120,412,599 | ― | ― |

(注)　1　提出日現在の発行数には、平成15年６月１日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれておりません。
2　当社は、東京証券取引所のほかに、大阪証券取引所に上場しておりましたが、大阪証券取引所における当社株式の取引が僅少なため、平成15年３月４日の取締役会決議に基づいて上場廃止の申請を行い、平成15年４月14日に上場廃止となりました。

(2) 新株予約権等の状況

第２回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付)(平成８年４月18日発行)

| | 事業年度末現在<br>(平成15年３月31日) | 提出日の前月末現在<br>(平成15年５月31日) |
|---|---|---|
| 転換社債の残高(百万円) | 6,787 | 6,787 |
| 転換価格(円) | 1,221 | 1,221 |
| 資本組入額(円) | 611 | 611 |

(3) 発行済株式総数、資本金等の推移

| 年月日 | 発行済株式総数 | | 資本金 | | 資本準備金 | | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 増減数 | 残高 | 増減額 | 残高 | 増減額 | 残高 | |
| | 株 | 株 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | |
| 平成10年４月１日 ～ 平成11年３月31日 | 9,828 | 117,535,451 | 6 | 21,757 | 5 | 39,653 | 第58期における転換社債の転換による。 |
| 平成11年４月１日 ～ 平成12年３月31日 | 2,026,207 | 119,561,658 | 1,238 | 22,995 | 1,235 | 40,889 | 第59期における転換社債の転換による。 |
| 平成12年４月１日 ～ 平成13年３月31日 | 845,208 | 120,406,866 | 516 | 23,511 | 515 | 41,405 | 第60期における転換社債の転換による。 |
| 平成13年４月１日 ～ 平成14年３月31日 | 5,733 | 120,412,599 | 3 | 23,515 | 3 | 41,408 | 第61期における転換社債の転換による。 |

(注)　当期末後平成15年５月31日までに、発行済株式総数、資本金及び資本準備金の変動はありません。

(4) 所有者別状況

平成15年３月31日現在

| 区分 | 株式の状況（１単元の株式数1,000株） | | | | | | | 単元未満株式の状況 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等（うち個人） | 個人その他 | 計 | |
| 株主数 | 人 1 | 129 | 65 | 225 | 262 (2) | 7,354 | 8,036 | — |
| 所有株式数 | 単元 1 | 72,449 | 2,430 | 5,678 | 23,489 (2) | 15,113 | 119,160 | 株 1,252,599 |
| 割合 | % 0.00 | 60.80 | 2.04 | 4.77 | 19.71 (0.00) | 12.68 | 100.00 | — |

（注）１　自己株式171,200株は「個人その他」に171単元及び「単元未満株式の状況」に200株含めて記載しております。

２　「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

(5) 大株主の状況

平成15年３月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 |
|---|---|---|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町２丁目11番３号 | 千株 13,429 | % 11.15 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海１丁目８番11号 | 9,816 | 8.15 |
| UFJ信託銀行株式会社(信託勘定A口) | 東京都千代田区丸の内１丁目４番３号 | 4,368 | 3.62 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区有楽町１丁目１番２号 | 4,000 | 3.32 |
| 野村信託銀行株式会社(投信口) | 東京都中央区日本橋１丁目１番１号 | 3,386 | 2.81 |
| ザチェースマンハッタンバンクエヌエイロンドン(常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC２P ２HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町６番７号) | 3,225 | 2.67 |
| 株式会社伊予銀行 | 愛媛県松山市南堀端町１番地 | 3,000 | 2.49 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区有楽町１丁目２番２号 | 2,453 | 2.03 |
| 投資信託　受託者 三井アセット信託銀行株式会社 | 東京都港区芝３丁目23番１号 | 2,244 | 1.86 |
| 株式会社東京三菱銀行 | 東京都千代田区丸の内２丁目７番１号 | 2,055 | 1.70 |
| 計 | — | 47,977 | 39.84 |

(6) 議決権の状況

① 発行済株式

平成15年３月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|---|---|---|---|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 171,000 | — | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式<br>118,989,000 | 118,989 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式<br>1,252,599 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 120,412,599 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 118,989 | — |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が10,000株(議決権10個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式200株が含まれております。

② 自己株式等

平成15年３月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|---|---|---|---|---|---|
| (自己保有株式)<br>太陽誘電株式会社 | 東京都台東区上野<br>６丁目16番20号 | 171,000 | — | 171,000 | 0.14 |
| 計 | — | 171,000 | — | 171,000 | 0.14 |

(7) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

## 2　自己株式の取得等の状況

［定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

平成15年６月27日決議

| 区分 | 株式の種類 | 株式数 | 価額の総額 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|
| 自己株式取得に係る決議 | 普通株式 | 3,500,000株 | 4,500,000,000円 | (注) |
| 再評価差額金による消却のための買受けに係る決議 | — | — | — | |
| 計 | — | — | 4,500,000,000円 | — |

(注)　上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.90%であります。

［資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況］

(1) 前決議期間における自己株式の買受け等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等

該当事項はありません。

## 3　配当政策

利益配分については当期の連結業績を前提に、株主に対し安定的な配当を行うことを基本方針とし、中長期的な株式価値の向上を図るため財務体質・経営基盤の強化を重視し決定しております。

以上の方針に基づき、当期の配当金につきましては１株当たり10円(うち中間配当５円)となりました。

(注)　当期の中間配当に関する取締役会決議日　平成14年11月13日

## 4　株価の推移

| | 回次 | 第58期 | 第59期 | 第60期 | 第61期 | 第62期 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 最近５年間の事業年度別最高・最低株価 | 決算年月 | 平成11年３月 | 平成12年３月 | 平成13年３月 | 平成14年３月 | 平成15年３月 |
| | 最高 | 円<br>1,810 | 6,920 | 9,100 | 4,080 | 2,450 |
| | 最低 | 円<br>1,005 | 1,500 | 2,460 | 1,390 | 939 |

| | 月別 | 平成14年10月 | 11月 | 12月 | 平成15年１月 | ２月 | ３月 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 最近６箇月間の月別最高・最低株価 | 最高 | 円<br>1,880 | 1,590 | 1,556 | 1,317 | 1,251 | 1,103 |
| | 最低 | 円<br>1,412 | 1,200 | 1,220 | 1,151 | 1,055 | 939 |

(注)　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5　役員の状況

| 役名及び職名 | 氏名<br>(生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|---|---|---|---|
| | | | 千株 |
| 取締役社長<br><br>代表取締役 | 川　田　　貢<br><br>(昭和６年12月13日生) | 昭和32年６月　当社入社<br>昭和52年５月　取締役就任<br>昭和56年５月　常務取締役就任<br>昭和58年２月　代表取締役副社長就任<br>昭和59年３月　代表取締役社長就任(現) | 41 |
| 取締役副社長<br><br>営業グループ・<br>WINグループ担当 | 小　林　富　次<br><br>(昭和22年１月31日生) | 昭和44年３月　当社入社<br>平成７年４月　営業本部営業戦略企画統括部長<br>平成７年６月　取締役営業本部営業戦略企画統括担当就任<br>平成９年６月　常務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼記録メディア市場統括担当就任<br>平成10年５月　常務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任<br>平成11年６月　専務取締役営業本部長兼営業戦略企画統括担当兼民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任<br>平成13年４月　専務取締役兼上席業務役員営業・営業戦略企画担当就任<br>平成13年７月　取締役副社長兼上席業務役員営業・営業戦略企画担当就任<br>平成15年４月　取締役副社長営業グループ・WINグループ担当就任(現) | 9 |
| 専務取締役<br><br>総合戦略企画室・<br>技術グループ・<br>生産グループ担当 | 福　井　正　見<br><br>(昭和23年８月16日生) | 昭和48年３月　当社入社<br>平成５年４月　総合研究所長<br>平成７年６月　取締役総合研究所長就任<br>平成11年４月　取締役事業本部長兼総合研究所長就任<br>平成11年６月　常務取締役事業本部長兼総合研究所長就任<br>平成13年４月　常務取締役兼上席業務役員事業・事業戦略企画担当就任<br>平成13年７月　専務取締役兼上席業務役員事業・事業戦略企画担当就任<br>平成15年４月　専務取締役総合戦略企画室・技術グループ・生産グループ担当就任(現) | 7 |
| 常務取締役<br><br>C.M.グループ担当 | 神　崎　芳　郎<br><br>(昭和18年３月16日生) | 平成３年２月　㈱日立製作所本社資材部副部長<br>平成５年２月　当社入社　統合生産管理本部長<br>平成５年６月　取締役統合生産管理本部長就任<br>平成12年３月　取締役事業本部物流統括担当就任<br>平成13年４月　取締役兼上席業務役員IT・SCグループ長就任<br>平成14年９月　常務取締役兼上席業務役員　C.M.グループ長兼C.M.戦略企画部長就任<br>平成15年４月　常務取締役C.M.グループ担当就任(現) | 16 |

| 役名及び職名 | 氏名<br>(生年月日) | 略歴 | 所有株式数 |
|---|---|---|---|
| | | | 千株 |
| 常勤監査役 | 須　藤　良　作<br><br>(昭和14年１月６日生) | 昭和33年３月　当社入社<br>昭和53年12月　営業本部販売推進部長<br>昭和60年５月　取締役営業本部副本部長就任<br>昭和63年３月　取締役西日本営業総括部長就任<br>平成３年４月　取締役営業本部副本部長兼東日本担当就任<br>平成５年４月　取締役営業本部販売推進統括部長兼CD-R事業推進担当就任<br>平成７年４月　取締役営業本部産業市場統括担当就任<br>平成８年４月　取締役営業本部民生・部品市場統括担当就任<br>平成10年４月　取締役営業本部民生・部品市場統括担当兼記録メディア市場統括担当兼営業拠点民生・部品市場担当就任<br>平成10年６月　監査役就任<br>平成11年６月　常勤監査役就任(現) | 15 |
| 常勤監査役 | 斎　藤　勝　次<br><br>(昭和15年１月３日生) | 昭和33年３月　当社入社<br>平成元年４月　事業本部回路商品事業部長<br>平成３年６月　取締役事業本部フェライト事業部長就任<br>平成４年４月　取締役第２事業本部フェライト事業部長就任<br>平成７年４月　取締役事業本部フェライト商品事業担当兼品質保証部担当就任<br>平成９年４月　取締役事業本部品質保証担当就任<br>平成11年４月　取締役事業本部品質保証統括担当就任<br>平成13年６月　常勤監査役就任(現) | 10 |
| 常勤監査役 | 龍　野　哲　男<br><br>(昭和22年４月21日生) | 昭和57年２月　凸版印刷株式会社退社<br>昭和57年２月　当社入社<br>平成７年４月　事業本部技術統括部部長<br>平成９年６月　取締役事業本部技術統括担当就任<br>平成13年６月　常勤監査役就任(現) | 7 |
| 監査役 | 稲　田　俊　信<br><br>(昭和11年９月25日生) | 昭和40年８月　日本弁護士会登録(現)<br>昭和49年12月　日本大学法学部教授<br>平成９年10月　法学博士(現)<br>平成10年６月　監査役就任(現)<br>平成13年４月　秋田経済法科大学学長(現) | 1 |
| 計 | — | — | 106 |

(注) 1　監査役稲田俊信は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第１項に定める社外監査役であります。

2　当社では、意思決定・監督と業務執行の分離による意思決定のスピードアップと権限の明確化を図るため、業務役員制度を導入しております。
業務役員は10名で、上席業務役員営業グループ長柳沢勝美、上席業務役員総合戦略企画室長梅沢一也、上席業務役員C.M.グループ長外丸隆、上席業務役員WINグループ長兼Vプロジェクトリーダー川田幸広、上席業務役員生産グループ長登坂正一、上席業務役員技術グループ長望月明彦、業務役員マーケティング統括綿貫英治、業務役員コーポレート統括高橋修、業務役員技術品証統括田中一幸、業務役員総合研究所長茶園広一で構成されております。

# 第５　経理の状況

## １　連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年４月１日から平成14年３月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年４月１日から平成15年３月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第61期事業年度(平成13年４月１日から平成14年３月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第62期事業年度(平成14年４月１日から平成15年３月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

## ２　監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年４月１日から平成14年３月31日まで)及び第61期事業年度(平成13年４月１日から平成14年３月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年４月１日から平成15年３月31日まで)及び第62期事業年度(平成14年４月１日から平成15年３月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、和泉監査法人により監査を受けております。

# 監 査 報 告 書

平成14年６月27日

太陽誘電株式会社
代表取締役社長　川　田　　貢　殿

和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金本敏男

代表社員
関与社員　公認会計士　松藤雅明

代表社員
関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成14年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

# 独立監査人の監査報告書

平成15年６月27日

太陽誘電株式会社
取締役会　御中

和泉監査法人

| | | | |
|---|---|---|---|
| 代表社員<br>関与社員 | 公認会計士 | 金　本　敏　男 | ㊞ |
| 代表社員<br>関与社員 | 公認会計士 | 松　藤　雅　明 | ㊞ |
| 代表社員<br>関与社員 | 公認会計士 | 川　尻　慶　夫 | ㊞ |

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社及び連結子会社の平成15年３月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

## 1　連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

①　連結貸借対照表

(単位　百万円)

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>平成14年３月31日現在 | | 当連結会計年度<br>平成15年３月31日現在 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | | % | | % |
| (資産の部) | | | | | |
| Ⅰ　流動資産 | | | | | |
| 1　現金及び預金 | | 38,178 | | 45,467 | |
| 2　受取手形及び売掛金 | ※3 | 41,555 | | 39,174 | |
| 3　有価証券 | | 62 | | 0 | |
| 4　たな卸資産 | | 28,250 | | 25,071 | |
| 5　繰延税金資産 | | 1,131 | | 1,495 | |
| 6　その他 | | 3,852 | | 3,971 | |
| 貸倒引当金 | | △418 | | △347 | |
| 流動資産合計 | | 112,612 | 48.7 | 114,833 | 53.6 |
| Ⅱ　固定資産 | | | | | |
| 1　有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | | 47,639 | | 48,257 | |
| (2) 機械装置及び運搬具 | | 137,743 | | 129,954 | |
| (3) 工具器具及び備品 | | 13,443 | | 13,492 | |
| (4) 土地 | | 5,901 | | 5,869 | |
| (5) 建設仮勘定 | | 4,632 | | 3,278 | |
| 減価償却累計額 | | △101,949 | | △111,557 | |
| 有形固定資産合計 | | 107,411 | 46.4 | 89,294 | 41.7 |
| 2　無形固定資産 | | 2,359 | 1.0 | 2,035 | 1.0 |
| 3　投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | ※1 | 2,247 | | 2,103 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 2,977 | | 3,172 | |
| (3) その他 | | 3,902 | | 2,658 | |
| 貸倒引当金 | | △5 | | △0 | |
| 投資その他の資産合計 | | 9,121 | 3.9 | 7,934 | 3.7 |
| 固定資産合計 | | 118,892 | 51.3 | 99,264 | 46.4 |
| Ⅲ　繰延資産 | | | | | |
| 開業費 | | 50 | | — | |
| 繰延資産合計 | | 50 | 0.0 | — | — |
| 資産合計 | | 231,555 | 100.0 | 214,097 | 100.0 |

（単位　百万円）

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>平成14年３月31日現在 | | 当連結会計年度<br>平成15年３月31日現在 | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 |
| | | | % | | % |
| （負債の部） | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | |
| 1　支払手形及び買掛金 | | 13,576 | | 14,697 | |
| 2　短期借入金 | | 14,218 | | 2,092 | |
| 3　一年以内返済予定の長期借入金 | | 586 | | 227 | |
| 4　未払法人税等 | | 2,249 | | 2,029 | |
| 5　繰延税金負債 | | 34 | | 18 | |
| 6　賞与引当金 | | 1,851 | | 1,964 | |
| 7　その他 | | 8,161 | | 6,616 | |
| 流動負債合計 | | 40,678 | 17.6 | 27,645 | 12.9 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | |
| 1　転換社債 | | 6,787 | | 6,787 | |
| 2　長期借入金 | | 11,796 | | 11,344 | |
| 3　繰延税金負債 | | 7,491 | | 8,039 | |
| 4　退職給付引当金 | | 4,809 | | 6,779 | |
| 5　役員退職慰労引当金 | | 441 | | 494 | |
| 6　連結調整勘定 | | 156 | | 114 | |
| 7　その他 | | 143 | | 184 | |
| 固定負債合計 | | 31,625 | 13.6 | 33,743 | 15.7 |
| 負債合計 | | 72,303 | 31.2 | 61,388 | 28.6 |
| （少数株主持分） | | | | | |
| 少数株主持分 | | 155 | 0.1 | 156 | 0.1 |
| （資本の部） | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | | 23,515 | 10.2 | — | — |
| Ⅱ　資本準備金 | | 41,408 | 17.9 | — | — |
| Ⅲ　連結剰余金 | | 93,861 | 40.5 | — | — |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | | 28 | 0.0 | — | — |
| Ⅴ　為替換算調整勘定 | | 310 | 0.1 | — | — |
| | | 159,124 | 68.7 | — | — |
| Ⅵ　自己株式 | | △28 | △0.0 | — | — |
| 資本合計 | | 159,096 | 68.7 | — | — |
| Ⅰ　資本金 | ※4 | — | — | 23,515 | 11.0 |
| Ⅱ　資本剰余金 | | — | — | 41,408 | 19.3 |
| Ⅲ　利益剰余金 | | — | — | 95,581 | 44.7 |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | | — | — | 8 | 0.0 |
| Ⅴ　為替換算調整勘定 | | — | — | △7,704 | △3.6 |
| Ⅵ　自己株式 | ※4 | — | — | △257 | △0.1 |
| 資本合計 | | — | — | 152,552 | 71.3 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | | 231,555 | 100.0 | 214,097 | 100.0 |

② 連結損益計算書

（単位　百万円）

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日<br>金額 | | 百分比 | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日<br>金額 | | 百分比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | % | | | % |
| Ⅰ　売上高 | | | 152,057 | 100.0 | | 153,721 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | | | 113,982 | 75.0 | | 114,173 | 74.3 |
| 売上総利益 | | | 38,075 | 25.0 | | 39,548 | 25.7 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | ※1<br>※2 | | 31,884 | 20.9 | | 31,379 | 20.4 |
| 営業利益 | | | 6,190 | 4.1 | | 8,169 | 5.3 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | |
| 1　受取利息 | | 725 | | | 660 | | |
| 2　受取配当金 | | 4 | | | 7 | | |
| 3　為替差益 | | 3,164 | | | — | | |
| 4　連結調整勘定償却額 | | 31 | | | 41 | | |
| 5　持分法による投資利益 | | — | | | 187 | | |
| 6　その他 | | 1,059 | 4,985 | 3.3 | 782 | 1,679 | 1.1 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | |
| 1　支払利息 | | 388 | | | 279 | | |
| 2　為替差損 | | — | | | 1,886 | | |
| 3　支払補償金 | | 157 | | | — | | |
| 4　持分法による投資損失 | | 0 | | | — | | |
| 5　その他 | | 663 | 1,210 | 0.8 | 393 | 2,560 | 1.7 |
| 経常利益 | | | 9,965 | 6.6 | | 7,288 | 4.7 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | |
| 1　固定資産売却益 | ※3 | 287 | | | 9 | | |
| 2　貸倒引当金戻入額 | | — | | | 44 | | |
| 3　その他 | | 30 | 318 | 0.2 | — | 54 | 0.0 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | |
| 1　固定資産除却売却損 | ※4 | 777 | | | 578 | | |
| 2　投資有価証券評価損 | | 290 | | | 34 | | |
| 3　土壌処理費用 | | — | | | 323 | | |
| 4　たな卸資産廃棄損 | | — | | | 275 | | |
| 5　その他 | | 408 | 1,476 | 1.0 | 267 | 1,478 | 0.9 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 8,806 | 5.8 | | 5,864 | 3.8 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,764 | | | 2,965 | | |
| 還付税額 | | 410 | | | — | | |
| 法人税等調整額 | | 1,081 | 2,435 | 1.6 | △94 | 2,870 | 1.9 |
| 少数株主利益（減算） | | | 50 | 0.0 | | 1 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 6,320 | 4.2 | | 2,992 | 1.9 |

③　連結剰余金計算書

（単位　百万円）

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日<br>金額 | | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日<br>金額 | |
|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　連結剰余金期首残高 | | | 88,821 | | — |
| Ⅱ　連結剰余金減少高 | | | | | |
| 1　配当金 | | 1,204 | | — | |
| 2　役員賞与 | | 76 | 1,280 | — | — |
| Ⅲ　当期純利益 | | | 6,320 | | — |
| Ⅳ　連結剰余金期末残高 | | | 93,861 | | — |
| （資本剰余金の部） | | | | | |
| Ⅰ　資本剰余金期首残高 | | | | | |
| 資本準備金期首残高 | | | — | | 41,408 |
| Ⅱ　資本剰余金期末残高 | | | — | | 41,408 |
| （利益剰余金の部） | | | | | |
| Ⅰ　利益剰余金期首残高 | | | | | |
| 連結剰余金期首残高 | | | — | | 93,861 |
| Ⅱ　利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | | — | | 2,992 |
| Ⅲ　利益剰余金減少高 | | | | | |
| 1　配当金 | | — | | 1,203 | |
| 2　役員賞与 | | — | — | 68 | 1,272 |
| Ⅳ　利益剰余金期末残高 | | | — | | 95,581 |

④ 連結キャッシュ・フロー計算書

（単位　百万円）

| 区分 | 注記番号 | 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日<br>金額 | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日<br>金額 |
|---|---|---|---|
| Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1　税金等調整前当期純利益 | | 8,806 | 5,864 |
| 2　減価償却費 | | 20,745 | 20,284 |
| 3　連結調整勘定償却額 | | △31 | △41 |
| 4　貸倒引当金の減少額 | | △241 | △51 |
| 5　賞与引当金の増減額 | | △596 | 116 |
| 6　退職給付引当金の増加額 | | 1,528 | 2,035 |
| 7　役員退職慰労引当金の増減額 | | △174 | 59 |
| 8　受取利息及び受取配当金 | | △729 | △668 |
| 9　支払利息 | | 388 | 279 |
| 10　持分法による投資損益 | | 0 | △187 |
| 11　固定資産除却売却損益 | | 490 | 569 |
| 12　売上債権の増減額 | | 10,586 | △354 |
| 13　たな卸資産の減少額 | | 9,527 | 2,245 |
| 14　仕入債務の増減額 | | △12,890 | 2,817 |
| 15　その他 | | 3,411 | △1,324 |
| 小計 | | 40,822 | 31,643 |
| 16　利息及び配当金の受取額 | | 803 | 764 |
| 17　利息の支払額 | | △568 | △289 |
| 18　法人税等の還付額 | | 307 | — |
| 19　法人税等の支払額 | | △5,208 | △3,150 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 36,156 | 28,967 |
| Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1　有価証券の取得による支出 | | △1,285 | — |
| 2　有価証券の売却による収入 | | 1,445 | 61 |
| 3　固定資産の取得による支出 | | △16,827 | △7,417 |
| 4　固定資産の売却による収入 | | 378 | 43 |
| 5　投資有価証券の取得による支出 | | △82 | △1 |
| 6　投資有価証券の売却による収入 | | 30 | 123 |
| 7　貸付けによる支出 | | △6 | △4 |
| 8　貸付金の回収による収入 | | 40 | 14 |
| 9　その他 | | 1,260 | 1,539 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △15,046 | △5,642 |
| Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1　短期借入金の純増減額 | | △19,729 | △11,698 |
| 2　長期借入れによる収入 | | 10,311 | 51 |
| 3　長期借入金の返済による支出 | | △712 | △344 |
| 4　自己株式の取得による支出 | | — | △229 |
| 5　配当金の支払額 | | △1,204 | △1,203 |
| 6　少数株主への配当金の支払額 | | △93 | — |
| 7　その他 | | △23 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △11,452 | △13,425 |
| Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 1,309 | △1,798 |
| Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額 | | 10,966 | 8,101 |
| Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高 | | 22,815 | 33,782 |
| Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高 | | 33,782 | 41,883 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| (1) 連結の範囲に関する事項<br>連結子会社は25社(全子会社)であります。<br>なお、連結子会社名は、「第１　企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略しております。<br>TRDA INC.及び太陽誘電(上海)電子貿易有限公司は新規設立のため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 | (1) 連結の範囲に関する事項<br>連結子会社は25社(全子会社)であります。<br>なお、連結子会社名は、「第１　企業の概況　４関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 |
| (2) 持分法の適用に関する事項<br>持分法適用の関連会社は３社(全関連会社)であります。<br>なお、持分法適用会社名は、「第１　企業の概況　４ 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 | (2) 持分法の適用に関する事項<br>同左 |
| (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項<br>連結子会社の事業年度末日は一部の在外連結子会社を除き連結決算日と一致しております。<br>これらの子会社の決算日は12月31日でありますが、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日で仮決算をしております。 | (3) 連結子会社の事業年度等に関する事項<br>同左 |
| (4) 会計処理基準に関する事項<br>①　重要な資産の評価基準及び評価方法<br>イ　有価証券<br>満期保有目的の債券…償却原価法(定額法)<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)<br>時価のないもの…移動平均法による原価法<br>ロ　たな卸資産<br>製品、商品、仕掛品…総平均法による原価法<br>原材料、貯蔵品……先入先出法による原価法 | (4) 会計処理基準に関する事項<br>①　重要な資産の評価基準及び評価方法<br>イ　有価証券<br>満期保有目的の債券…同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>同左<br>時価のないもの…同左<br>ロ　たな卸資産<br>製品、商品…主として総平均法による原価法<br>仕掛品…総平均法による原価法<br>原材料、貯蔵品……同左 |
| ②　重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>イ　有形固定資産<br>当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法によっております。<br>また、在外連結子会社は主として定額法によっております。 | ②　重要な減価償却資産の減価償却の方法<br>イ　有形固定資産<br>同左 |
| ロ　無形固定資産<br>当社及び国内連結子会社は法人税法に規定された方法に基づく定額法によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に５年)に基づく定額法によっております。<br>また、在外連結子会社は定額法によっております。 | ロ　無形固定資産<br>同左 |

| 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| ③　重要な引当金の計上基準<br>イ　貸倒引当金<br>債権の貸倒れの損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。<br>また、在外連結子会社は主として個別見積による回収不能見込額を計上しております。 | ③　重要な引当金の計上基準<br>イ　貸倒引当金<br>同左 |
| ロ　賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に充てるため、主として支給見込額に基づき計上しております。 | ロ　賞与引当金<br>同左 |
| ハ　退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、主として当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 | ハ　退職給付引当金<br>同左 |
| ニ　役員退職慰労引当金<br>当社及び一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。 | ニ　役員退職慰労引当金<br>同左 |
| ④　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。 | ④　重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準<br>同左 |
| ⑤　重要なリース取引の処理方法<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | ⑤　重要なリース取引の処理方法<br>同左 |
| ⑥　重要なヘッジ会計の方法<br>イ　ヘッジ会計の方法<br>金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 | ⑥　重要なヘッジ会計の方法<br>イ　ヘッジ会計の方法<br>同左 |
| ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段　　金利スワップ<br>ヘッジ対象　　借入金の利息 | ロ　ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左 |

| 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
| --- | --- |
| ハ　ヘッジ方針<br>デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 | ハ　ヘッジ方針<br>同左 |
| ニ　ヘッジ有効性評価の方法<br>金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。 | ニ　ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 |
| ⑦　その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | ⑦　その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br>イ　消費税等の会計処理<br>同左 |
| | ロ　自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準<br>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準第１号）が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はありません。<br>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 |
| | ハ　１株当たり情報<br>「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）が平成14年４月１日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響につきましては、（１株当たり情報）に関する注記に記載しております。 |
| (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項<br>同左 |
| (6) 連結調整勘定の償却に関する事項<br>連結調整勘定は、５年間で均等償却しております。 | (6) 連結調整勘定の償却に関する事項<br>同左 |
| (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項<br>利益処分又は損失処理の取扱い方法<br>連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいております。 | (7) 利益処分項目等の取扱いに関する事項<br>同左 |
| (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び取得日から３ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br>同左 |

表示方法の変更

| 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| (連結損益計算書関係)<br>投資有価証券評価損は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。<br>なお、前連結会計年度は、特別損失の「その他」に48百万円含まれております。<br>―――――― | (連結損益計算書関係)<br>貸倒引当金戻入額は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。<br>なお、前連結会計年度は、特別利益の「その他」に18百万円含まれております。<br><br>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)<br>自己株式の取得による支出は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。<br>なお、前連結会計年度は、財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に△57百万円含まれております。 |

追加情報

| 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| (金融商品会計)<br>当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会　平成11年１月22日))を適用しております。<br>この結果、その他有価証券評価差額金28百万円が計上されております。 | ―――――― |

注記事項

（連結貸借対照表関係）

| 前連結会計年度<br>平成14年３月31日現在 | 当連結会計年度<br>平成15年３月31日現在 |
|---|---|
| ※１　関連会社項目<br>投資有価証券(株式)　1,324百万円 | ※１　関連会社項目<br>投資有価証券(株式)　1,491百万円 |
| ２　保証債務<br>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。<br>エルメック㈱　28百万円<br>高崎市倉賀野団地鍍金協同組合　48百万円<br>㈱ビーテーキュー　1百万円<br>計　78百万円 | ２　保証債務<br>連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金について保証を行っております。<br>エルメック㈱　17百万円<br>高崎市倉賀野団地鍍金協同組合　40百万円<br>計　58百万円 |
| ※３　連結会計年度末日満期手形の処理<br>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。<br>受取手形　320百万円 | |
| | ※４　当社の発行済株式総数は、普通株式120,412,599株であります。また、連結会社及び持分法適用会社が保有する提出会社の株式の数は、普通株式171,200株であります。 |

（連結損益計算書関係）

| 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| ※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>運賃及び手数料　3,888百万円<br>研究開発費　8,278<br>従業員給料手当　7,399<br>賞与引当金繰入額　816<br>退職給付費用　838<br>減価償却費　825 | ※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>運賃及び手数料　4,993百万円<br>研究開発費　7,988<br>従業員給料手当　7,027<br>賞与引当金繰入額　711<br>退職給付費用　1,108<br>減価償却費　879 |
| ※２　一般管理費に含まれる研究開発費は8,278百万円であります。 | ※２　一般管理費に含まれる研究開発費は7,988百万円であります。 |
| ※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br>土地　274百万円<br>その他　13<br>計　287 | ※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br>機械装置及び運搬具　8百万円<br>その他　0<br>計　9 |
| ※４　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。 | ※４　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。 |

| 区分 | 固定資産除却損 | 固定資産売却損 | 計 |
|---|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 627百万円 | —百万円 | 627百万円 |
| その他 | 148 | 1 | 150 |
| 計 | 776 | 1 | 777 |

| 区分 | 固定資産除却損 | 固定資産売却損 | 計 |
|---|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 457百万円 | 5百万円 | 463百万円 |
| その他 | 115 | 0 | 115 |
| 計 | 573 | 5 | 578 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

| 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| １　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　38,178百万円<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△4,396百万円<br>現金及び現金同等物　33,782百万円 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>現金及び預金勘定　45,467百万円<br>預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△3,583百万円<br>41,883百万円 |
| ２　重要な非資金取引の内容<br>転換社債の転換による資本金増加額　3百万円<br>転換社債の転換による資本準備金増加額　3百万円<br>転換による転換社債減少額　7百万円 | ―――――― |

（リース取引関係）

| 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |

| | 機械装置及び運搬具 | 工具器具及び備品 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 3,620百万円 | 1,750百万円 | 5,370百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 1,838 | 1,254 | 3,092 |
| 期末残高相当額 | 1,782 | 495 | 2,277 |

| | 機械装置及び運搬具 | 工具器具及び備品 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 4,082百万円 | 851百万円 | 4,933百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 2,742 | 529 | 3,272 |
| 期末残高相当額 | 1,339 | 321 | 1,661 |

2　未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １年以内 | 1,050 百万円 |
| １年超 | 1,316 |
| 合計 | 2,367 |

（注）　当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2　未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １年以内 | 739 百万円 |
| １年超 | 921 |
| 合計 | 1,661 |

（注）　当連結会計年度より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|---|---|
| 支払リース料 | 1,125 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1,065 |
| 支払利息相当額 | 60 |

4　減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5　利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

3　支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|---|---|
| 支払リース料 | 1,119 百万円 |
| 減価償却費相当額 | 1,119 |

4　減価償却費相当額の算定方法

同左

| 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| ―――― | (注)　当連結会計年度より支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりとなります。<br>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br>機械装置及び運搬具：取得価額相当額 3,857百万円、減価償却累計額相当額 2,586、期末残高相当額 1,271<br>工具器具及び備品：取得価額相当額 812百万円、減価償却累計額相当額 508、期末残高相当額 304<br>合計：取得価額相当額 4,670百万円、減価償却累計額相当額 3,094、期末残高相当額 1,576<br>②　未経過リース料期末残高相当額<br>１年以内　717 百万円<br>１年超　898<br>合計　1,615<br>③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　1,119 百万円<br>減価償却費相当額　1,061<br>支払利息相当額　44 |

（有価証券関係）

前連結会計年度（平成14年３月31日現在）

有価証券

1　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位　百万円）

| 区分 | 連結決算日における連結貸借対照表計上額 | 連結決算日における時価 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの<br>国債・地方債等 | 30 | 30 | 0 |
| 小計 | 30 | 30 | 0 |
| 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの<br>国債・地方債等 | 31 | 30 | △1 |
| 小計 | 31 | 30 | △1 |
| 合計 | 61 | 60 | △1 |

2　その他有価証券で時価のあるもの

（単位　百万円）

| 区分 | 取得原価 | 連結決算日における連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの<br>株式 | 472 | 562 | 89 |
| 小計 | 472 | 562 | 89 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの<br>株式 | 263 | 225 | △37 |
| 小計 | 263 | 225 | △37 |
| 合計 | 735 | 788 | 52 |

3　時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

(1) 満期保有目的の債券

（単位　百万円）

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| 非上場外国債券 | 3 |
| 合計 | 3 |

(2) その他有価証券

（単位　百万円）

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| 非上場株式（店頭売買株式を除く） | 132 |
| 合計 | 132 |

4　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

（単位　百万円）

| 区分 | １年以内 | １年超５年以内 | ５年超10年以内 | 10年超 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 満期保有目的の債券 | | | | | |
| ①　国債・地方債等 | 61 | — | — | — | 61 |
| ②　その他 | 0 | 2 | — | — | 3 |
| 合計 | 62 | 2 | — | — | 64 |

当連結会計年度(平成15年３月31日現在)

1　その他有価証券で時価のあるもの

(単位　百万円)

| 区分 | 取得原価 | 連結決算日における連結貸借対照表計上額 | 差額 |
|---|---|---|---|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 155 | 231 | 76 |
| 小計 | 155 | 231 | 76 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 271 | 221 | △50 |
| その他 | 42 | 31 | △11 |
| 小計 | 313 | 252 | △61 |
| 合計 | 469 | 483 | 14 |

2　時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(1) 満期保有目的の債券

(単位　百万円)

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| 非上場外国債券 | 2 |
| 合計 | 2 |

(2) その他有価証券

(単位　百万円)

| 内容 | 連結貸借対照表計上額 |
|---|---|
| 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 127 |
| 合計 | 127 |

3　その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位　百万円)

| 区分 | １年以内 | １年超５年以内 | ５年超10年以内 | 10年超 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 満期保有目的の債券 | | | | | |
| その他 | 0 | 1 | — | — | 2 |
| 合計 | 0 | 1 | — | — | 2 |

(デリバティブ取引関係)

1　取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| ①　取引の内容<br>当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。<br>なお、連結子会社及び関連会社はデリバティブ取引を利用しておりません。<br>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段　　金利スワップ<br>ヘッジ対象　　借入金の利息<br>(2) ヘッジ方針<br>借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象識別は個別契約毎に行っております。<br>(3) ヘッジ有効性評価の方法<br>社内リスク管理規定に従い、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。<br>Ⅰ　金利スワップの想定元本と、借入金の元本が一致している。<br>Ⅱ　金利スワップと借入金の契約期間及び満期が一致している。<br>Ⅲ　借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利インデックスが一致している。<br>Ⅳ　借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。<br>Ⅴ　金利スワップの受払いの条件がスワップ期間を通して一定である。<br>従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、連結決算日における有効性の評価を省略しております。 | ①　取引の内容<br>当社は、変動金利の借入金の資金調達を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。<br>なお、連結子会社及び関連会社はデリバティブ取引を利用しておりません。<br>(1) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br>(2) ヘッジ方針<br>同左<br>(3) ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 |
| ②　取引に対する取組方針および利用内容<br>現在当社が利用しているデリバティブ取引は、変動金利を固定金利に変換する目的の金利スワップ取引のみであります。<br>なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。 | ②　取引に対する取組方針および利用内容<br>同左 |
| ③　取引に係るリスクの内容<br>当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。<br>なお、取引の契約先は、信用度の高い国内の銀行に限定しており、不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。 | ③　取引に係るリスクの内容<br>同左 |
| ④　取引に係るリスク管理体制<br>デリバティブ取引の実行及び管理は社内リスク管理規定に従い、経営管理部にて行い、この規定の中で取引の権限、限度額を定めております。また、経営管理部長は経営管理担当役員に報告を行い、経営管理担当役員は状況に関し取締役会に報告することとなっております。 | ④　取引に係るリスク管理体制<br>デリバティブ取引の実行及び管理は社内リスク管理規定に従い、財務経理部にて行い、この規定の中で取引の権限、限度額を定めております。また、財務経理部長は財務経理担当業務役員に報告を行い、財務経理担当業務役員は状況に関し取締役会に報告することとなっております。 |

2　取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成13年４月１日　至平成14年３月31日)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成14年４月１日　至平成15年３月31日)

全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

| 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| 1　採用している退職給付制度の概要<br>当社は厚生年金基金制度及び適格退職年金制度を採用しております。<br>国内連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。<br>また、一部の在外連結子会社は主として退職一時金制度を設けております。<br>なお、当社は退職給付信託を設定しております。 | 1　採用している退職給付制度の概要<br>同左 |
| 2　退職給付債務に関する事項 | 2　退職給付債務に関する事項 |
| ①　退職給付債務　49,091百万円<br>②　未認識過去勤務債務　―百万円<br>③　未認識数理計算上の差異　15,442百万円<br>④　年金資産(退職給付信託を含む)　28,838百万円<br>⑤　退職給付引当金(①－③－④)　4,809百万円 | ①　退職給付債務　51,551百万円<br>②　未認識過去勤務債務　―百万円<br>③　未認識数理計算上の差異　19,401百万円<br>④　年金資産(退職給付信託を含む)　25,370百万円<br>⑤　退職給付引当金(①－③－④)　6,779百万円 |
| 3　退職給付費用に関する事項 | 3　退職給付費用に関する事項 |
| ①　勤務費用　2,401百万円<br>②　利息費用　1,421百万円<br>③　期待運用収益　848百万円<br>④　過去勤務債務の費用処理額　―百万円<br>⑤　数理計算上の差異の費用処理額　508百万円<br>⑥　退職給付費用(①＋②－③＋⑤)　3,481百万円 | ①　勤務費用　2,548百万円<br>②　利息費用　1,448百万円<br>③　期待運用収益　718百万円<br>④　過去勤務債務の費用処理額　―百万円<br>⑤　数理計算上の差異の費用処理額　1,063百万円<br>⑥　退職給付費用(①＋②－③＋⑤)　4,342百万円 |
| 4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 | 4　退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 |
| ①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準<br>②　割引率　3.0%<br>③　期待運用収益率　2.0%～3.5%<br>④　数理計算上の差異の処理年数　15年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。) | ①　退職給付見込額の期間配分方法　期間定額基準<br>②　割引率　3.0%<br>③　期待運用収益率　2.0%～3.0%<br>④　数理計算上の差異の処理年数　15年<br>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。) |

（税効果会計関係）

| 前連結会計年度<br>平成14年３月31日現在 | | 当連結会計年度<br>平成15年３月31日現在 | |
|---|---|---|---|
| 1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | | 1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | |
| (1) 流動の部 | | (1) 流動の部 | |
| (繰延税金資産) | | (繰延税金資産) | |
| たな卸資産 | 318百万円 | たな卸資産 | 501百万円 |
| 賞与引当金 | 424百万円 | 賞与引当金 | 672百万円 |
| 未払事業税 | 69百万円 | 未払事業税 | 239百万円 |
| その他 | 328百万円 | その他 | 86百万円 |
| 相殺 | △9百万円 | 相殺 | △5百万円 |
| 繰延税金資産　合計 | 1,131百万円 | 繰延税金資産　合計 | 1,495百万円 |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| 貸倒引当金 | 27百万円 | 貸倒引当金 | 13百万円 |
| その他 | 16百万円 | その他 | 10百万円 |
| 相殺 | △9百万円 | 相殺 | △5百万円 |
| 繰延税金負債　合計 | 34百万円 | 繰延税金負債　合計 | 18百万円 |
| (2) 固定の部 | | (2) 固定の部 | |
| (繰延税金資産) | | (繰延税金資産) | |
| 退職給付引当金 | 2,832百万円 | 退職給付引当金 | 3,504百万円 |
| 一括償却資産 | 134百万円 | 一括償却資産 | 107百万円 |
| 役員退職慰労引当金 | 149百万円 | 役員退職慰労引当金 | 164百万円 |
| 投資有価証券等 | 174百万円 | 投資有価証券等 | 166百万円 |
| 繰越欠損金 | 564百万円 | 繰越欠損金 | 31百万円 |
| その他 | 72百万円 | その他 | 105百万円 |
| 相殺 | △950百万円 | 相殺 | △907百万円 |
| 繰延税金資産　合計 | 2,977百万円 | 繰延税金資産　合計 | 3,172百万円 |
| (繰延税金負債) | | (繰延税金負債) | |
| 海外子会社の未分配利益 | 7,202百万円 | 海外子会社の未分配利益 | 7,832百万円 |
| 固定資産圧縮積立金 | 862百万円 | 固定資産圧縮積立金 | 821百万円 |
| 特別償却積立金 | 162百万円 | 特別償却積立金 | 159百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 20百万円 | その他有価証券評価差額金 | 5百万円 |
| その他 | 194百万円 | その他 | 127百万円 |
| 相殺 | △950百万円 | 相殺 | △907百万円 |
| 繰延税金負債　合計 | 7,491百万円 | 繰延税金負債　合計 | 8,039百万円 |
| 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | | 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 | |
| 法定実効税率 | 41.7% | 法定実効税率 | 41.7% |
| (調整) | | (調整) | |
| 海外子会社の税率差等 | △13.5 | 海外子会社の税率差等 | △22.7 |
| 海外子会社の未分配利益 | △0.9 | 海外子会社の未分配利益 | 40.6 |
| 特定外国子会社留保金 | 2.2 | 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.8 |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 0.7 | 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.2 |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △0.2 | 税率変更による期末繰延税金資産・負債の減額修正 | △11.7 |
| 還付税額 | △4.8 | 住民税均等割等 | 0.6 |
| 住民税均等割等 | 0.4 | その他 | △0.1 |
| その他 | 2.1 | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 49.0 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.7 | | |

| 前連結会計年度<br>平成14年３月31日現在 | 当連結会計年度<br>平成15年３月31日現在 |
|---|---|
| ―――――― | 3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正<br>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年４月１日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が688百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が688百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。 |

(セグメント情報)

1　事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年４月１日　至平成14年３月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成14年４月１日　至平成15年３月31日)

当社及び連結子会社の事業として「電子部品事業」及び「その他事業」に区分しておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電子部品事業」の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2　所在地別セグメント情報

(単位　百万円)

| | 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | アジア | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 53,097 | 69,229 | 29,731 | 152,057 | — | 152,057 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 56,387 | 28,010 | 1,072 | 85,470 | (85,470) | — |
| 計 | 109,484 | 97,239 | 30,803 | 237,527 | (85,470) | 152,057 |
| 営業費用 | 118,124 | 82,254 | 33,047 | 233,427 | (87,560) | 145,866 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △8,639 | 14,984 | △2,244 | 4,100 | 2,090 | 6,190 |
| Ⅱ　資産 | 132,383 | 109,835 | 10,117 | 252,336 | (20,781) | 231,555 |

(注)　1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(11,140百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

(単位　百万円)

| | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | 日本 | アジア | その他の地域 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
| Ⅰ　売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 50,910 | 74,048 | 28,762 | 153,721 | — | 153,721 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | 69,563 | 41,861 | 1,247 | 112,672 | (112,672) | — |
| 計 | 120,473 | 115,910 | 30,010 | 266,394 | (112,672) | 153,721 |
| 営業費用 | 123,998 | 105,053 | 28,967 | 258,019 | (112,466) | 145,552 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △3,525 | 10,857 | 1,043 | 8,375 | (205) | 8,169 |
| Ⅱ　資産 | 120,431 | 112,935 | 8,366 | 241,733 | (27,635) | 214,097 |

(注)　1　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2　本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール

(2) その他の地域……アメリカ・ドイツ

3　資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(17,810百万円)の主なものは、当社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

3　海外売上高

（単位　百万円）

| | 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | アジア | 北米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
| Ⅰ　海外売上高 | 68,833 | 16,999 | 12,022 | 737 | 98,592 |
| Ⅱ　連結売上高 | | | | | 152,057 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合 | 45.3% | 11.2% | 7.9% | 0.4% | 64.8% |

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) 北米……アメリカ・カナダ
(3) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア
(4) その他の地域……南米・中東
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（単位　百万円）

| | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| | アジア | 北米 | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
| Ⅰ　海外売上高 | 73,634 | 16,172 | 11,915 | 669 | 102,391 |
| Ⅱ　連結売上高 | | | | | 153,721 |
| Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合 | 47.9% | 10.5% | 7.8% | 0.4% | 66.6% |

（注）１　国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
２　各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア……台湾・香港・韓国・中国・マレーシア・シンガポール
(2) 北米……アメリカ・カナダ
(3) ヨーロッパ……ドイツ・イギリス・フィンランド・スウェーデン・フランス・イタリア
(4) その他の地域……南米・中東
３　海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自　平成13年４月１日　至　平成14年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成14年４月１日　至　平成15年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 | |
|---|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 1,321.41円 | １株当たり純資産額 | 1,268.22円 |
| １株当たり当期純利益 | 52.49円 | １株当たり当期純利益 | 24.38円 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | 50.54円 | 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | 23.66円 |
| | | 当連結会計年度から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第２号）及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第４号）を適用しております。なお、前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の当連結会計年度の（１株当たり情報）については以下のとおりとなります。 | |
| | | １株当たり純資産額 | 1,268.71円 |
| | | １株当たり当期純利益 | 24.87円 |
| | | 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | 24.13円 |

（注）　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 前連結会計年度<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 当連結会計年度<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 | |
|---|---|---|
| ―――― | １株当たり当期純利益 | |
| | 当期純利益 | 2,992 百万円 |
| | 普通株主に帰属しない金額 | 58 百万円 |
| | （利益処分による役員賞与） | (58) 百万円 |
| | 普通株式に係る当期純利益 | 2,933 百万円 |
| | 普通株式の期中平均株式数 | 120,336 千株 |
| | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | |
| | 当期純利益調整額 | 45 百万円 |
| | （社債利息（税額相当額控除後）） | (45) 百万円 |
| | 普通株式増加数（転換社債） | 5,558 千株 |
| | 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ― |

⑤ 連結附属明細表

a 社債明細表

(単位 百万円)

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 | 当期末残高 | 利率 | 担保 | 償還期限 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| 当社 | 第2回無担保転換社債(転換社債間限定同順位特約付) | 平成8年4月18日 | 6,787 | 6,787 | % 1.15 | — | 平成20年9月30日 | (注) |
| 合計 | — | — | 6,787 | 6,787 | — | — | — | — |

(注) 転換社債の転換条件は次のとおりであります。

1 発行すべき株式の内容 普通株式
2 転換価格 1,221円
3 転換請求期間 平成8年6月3日から
平成20年9月29日まで

b 借入金等明細表

(単位 百万円)

| 区分 | 前期末残高 | 当期末残高 | 平均利率 | 返済期限 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|
| 短期借入金 | 14,218 | 2,092 | % 0.59 | — | — |
| 一年以内返済予定の長期借入金 | 586 | 227 | 0.84 | — | — |
| 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く) | 11,796 | 11,344 | 1.06 | 平成16年～平成49年 | — |
| その他の有利子負債 | — | — | — | — | — |
| 合計 | 26,601 | 13,664 | — | — | — |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

(単位 百万円)

| 区分 | 1年超2年以内 | 2年超3年以内 | 3年超4年以内 | 4年超5年以内 |
|---|---|---|---|---|
| 長期借入金 | 10,084 | 426 | 84 | 84 |

(2) その他

該当事項はありません。

# 監　査　報　告　書

平成14年６月27日

太陽誘電株式会社
　代表取締役社長　川　田　　貢　殿

和　泉　監　査　法　人

代表社員
関与社員　公認会計士　金本敏男

代表社員
関与社員　公認会計士　松藤雅明

代表社員
関与社員　公認会計士　川尻慶夫

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成13年４月１日から平成14年３月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が太陽誘電株式会社の平成14年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

# 独立監査人の監査報告書

平成15年６月27日

太陽誘電株式会社
　取締役会　御中

和泉監査法人

| | | | |
|---|---|---|---|
| 代表社員<br>関与社員 | 公認会計士 | 金　本　敏　男 | ㊞ |
| 代表社員<br>関与社員 | 公認会計士 | 松　藤　雅　明 | ㊞ |
| 代表社員<br>関与社員 | 公認会計士 | 川　尻　慶　夫 | ㊞ |

当監査法人は、証券取引法第193条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太陽誘電株式会社の平成14年４月１日から平成15年３月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太陽誘電株式会社の平成15年３月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

## 2 財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

(単位 百万円)

| 区分 | 注記番号 | 第61期 平成14年3月31日現在 金額 | | 構成比 | 第62期 平成15年3月31日現在 金額 | | 構成比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| (資産の部) | | | | % | | | % |
| Ⅰ 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 8,568 | | | 16,606 | |
| 2 受取手形 | ※5 | | 3,581 | | | 2,944 | |
| 3 売掛金 | ※3 | | 29,284 | | | 31,550 | |
| 4 商品 | | | 3,415 | | | 1,925 | |
| 5 製品 | | | 1,750 | | | 1,925 | |
| 6 原材料 | | | 1,250 | | | 1,282 | |
| 7 仕掛品 | | | 7,618 | | | 5,763 | |
| 8 貯蔵品 | | | 1,632 | | | 1,298 | |
| 9 前払費用 | | | 296 | | | 235 | |
| 10 繰延税金資産 | | | 434 | | | 1,232 | |
| 11 関係会社貸付金 | | | 7,160 | | | 4,815 | |
| 12 未収入金 | ※3 | | 4,396 | | | 9,721 | |
| 13 未収消費税等 | | | 1,858 | | | 1,499 | |
| 14 その他 | | | 125 | | | 119 | |
| 貸倒引当金 | | | △106 | | | △42 | |
| 流動資産合計 | | | 71,266 | 45.4 | | 80,878 | 47.4 |
| Ⅱ 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | | | |
| (1) 建物 | | 20,807 | | | 21,305 | | |
| 減価償却累計額 | | 11,647 | 9,159 | | 12,329 | 8,976 | |
| (2) 構築物 | | 1,940 | | | 1,971 | | |
| 減価償却累計額 | | 1,249 | 690 | | 1,310 | 661 | |
| (3) 機械及び装置 | | 58,715 | | | 53,735 | | |
| 減価償却累計額 | | 38,491 | 20,224 | | 38,219 | 15,516 | |
| (4) 車両及びその他陸上運搬具 | | 474 | | | 475 | | |
| 減価償却累計額 | | 347 | 127 | | 377 | 98 | |
| (5) 工具器具及び備品 | | 7,683 | | | 7,476 | | |
| 減価償却累計額 | | 6,116 | 1,567 | | 6,116 | 1,360 | |
| (6) 土地 | | | 4,601 | | | 4,586 | |
| (7) 建設仮勘定 | | | 1,657 | | | 1,620 | |
| 有形固定資産合計 | | | 38,028 | 24.2 | | 32,820 | 19.2 |
| 2 無形固定資産 | | | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 954 | | | 1,163 | |
| (2) 電話加入権 | | | 19 | | | 19 | |
| (3) その他 | | | 666 | | | 103 | |
| 無形固定資産合計 | | | 1,640 | 1.1 | | 1,287 | 0.7 |

（単位　百万円）

| 区分 | 注記番号 | 第61期 平成14年３月31日現在 金額 | 第61期 平成14年３月31日現在 構成比 | 第62期 平成15年３月31日現在 金額 | 第62期 平成15年３月31日現在 構成比 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | % | | % |
| ３　投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 815 | | 516 | |
| (2) 関係会社株式 | | 31,902 | | 45,694 | |
| (3) 出資金 | | 1,182 | | 122 | |
| (4) 従業員長期貸付金 | | 1,039 | | 1,001 | |
| (5) 関係会社長期貸付金 | | 7,780 | | 4,890 | |
| (6) 長期前払費用 | | 32 | | 79 | |
| (7) 繰延税金資産 | | 2,705 | | 2,862 | |
| (8) その他 | | 625 | | 617 | |
| 貸倒引当金 | | △25 | | △8 | |
| 投資その他の資産合計 | | 46,058 | 29.3 | 55,775 | 32.7 |
| 固定資産合計 | | 85,726 | 54.6 | 89,883 | 52.6 |
| 資産合計 | | 156,993 | 100.0 | 170,761 | 100.0 |
| （負債の部） | | | | | |
| Ⅰ　流動負債 | | | | | |
| １　支払手形 | ※３ | 1,804 | | 311 | |
| ２　買掛金 | ※３ | 10,798 | | 18,801 | |
| ３　短期借入金 | | 10,518 | | 2,000 | |
| ４　未払金 | ※３ | 1,450 | | 8,972 | |
| ５　未払費用 | | 3,165 | | 3,233 | |
| ６　未払法人税等 | | 16 | | 660 | |
| ７　預り金 | ※３ | 102 | | 3,554 | |
| ８　賞与引当金 | | 1,401 | | 1,551 | |
| ９　設備関係支払手形 | | 592 | | 12 | |
| 10　その他 | | 3 | | 963 | |
| 流動負債合計 | | 29,853 | 19.0 | 40,061 | 23.4 |
| Ⅱ　固定負債 | | | | | |
| １　転換社債 | | 6,787 | | 6,787 | |
| ２　長期借入金 | | 11,036 | | 11,003 | |
| ３　退職給付引当金 | | 3,564 | | 5,340 | |
| ４　役員退職慰労引当金 | | 342 | | 383 | |
| ５　その他 | | 134 | | 184 | |
| 固定負債合計 | | 21,865 | 13.9 | 23,699 | 13.9 |
| 負債合計 | | 51,718 | 32.9 | 63,760 | 37.3 |

（単位　百万円）

| 区分 | 注記番号 | 第61期 平成14年３月31日現在 金額 | | 構成比 | 第62期 平成15年３月31日現在 金額 | | 構成比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | % | | | % |
| （資本の部） | | | | | | | |
| Ⅰ　資本金 | ※１ | | 23,515 | 15.0 | | — | — |
| Ⅱ　資本準備金 | | | 41,408 | 26.4 | | — | — |
| Ⅲ　利益準備金 | | | 2,947 | 1.9 | | — | — |
| Ⅳ　その他の剰余金 | | | | | | | |
| １　任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | ※２ | 1,226 | | | — | | |
| (2) 特別償却積立金 | ※２ | 33 | | | — | | |
| (3) 別途積立金 | | 36,000 | 37,259 | | — | — | |
| ２　当期未処分利益 | | | 143 | | | — | |
| その他の剰余金合計 | | | 37,402 | 23.8 | | — | — |
| Ⅴ　その他有価証券評価差額金 | ※６ | | 28 | 0.0 | | — | — |
| | | | 105,302 | 67.1 | | — | — |
| Ⅵ　自己株式 | | | △28 | △0.0 | | — | — |
| 資本合計 | | | 105,274 | 67.1 | | — | — |
| Ⅰ　資本金 | ※１ | | — | — | | 23,515 | 13.8 |
| Ⅱ　資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | | — | | | 41,408 | |
| 資本剰余金合計 | | | — | — | | 41,408 | 24.3 |
| Ⅲ　利益剰余金 | | | | | | | |
| １　利益準備金 | | | — | | | 2,947 | |
| ２　任意積立金 | | | | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | ※２ | — | | | 1,239 | | |
| (2) 特別償却積立金 | ※２ | — | | | 27 | | |
| (3) 別途積立金 | | — | — | | 33,800 | 35,067 | |
| ３　当期未処分利益 | | | — | | | 4,310 | |
| 利益剰余金合計 | | | — | — | | 42,326 | 24.8 |
| Ⅳ　その他有価証券評価差額金 | ※６ | | — | — | | 8 | 0.0 |
| Ⅴ　自己株式 | ※１ | | — | — | | △257 | △0.2 |
| 資本合計 | | | — | — | | 107,000 | 62.7 |
| 負債及び資本合計 | | | 156,993 | 100.0 | | 170,761 | 100.0 |

② 損益計算書

（単位　百万円）

| 区分 | 注記番号 | 第61期<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日<br>金額 | | 百分比 | 第62期<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日<br>金額 | | 百分比 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|
| Ⅰ　売上高 | ※１ | | | % | | | % |
| 1　製品売上高 | | 48,283 | | | 41,372 | | |
| 2　商品売上高 | | 57,397 | 105,681 | 100.0 | 75,128 | 116,500 | 100.0 |
| Ⅱ　売上原価 | ※２ | | | | | | |
| 1　商品期首たな卸高 | | 5,348 | | | 3,415 | | |
| 2　製品期首たな卸高 | | 2,608 | | | 1,750 | | |
| 3　当期商品仕入高 | | 51,872 | | | 64,720 | | |
| 4　当期製品製造原価 | | 41,893 | | | 36,705 | | |
| 合計 | | 101,722 | | | 106,592 | | |
| 5　商品期末たな卸高 | | 3,415 | | | 1,925 | | |
| 6　製品期末たな卸高 | | 1,750 | 96,556 | 91.3 | 1,925 | 102,741 | 88.2 |
| 売上総利益 | | | 9,124 | 8.7 | | 13,759 | 11.8 |
| Ⅲ　販売費及び一般管理費 | ※３<br>※４ | | 20,793 | 19.7 | | 20,484 | 17.6 |
| 営業損失 | | | 11,668 | 11.0 | | 6,725 | 5.8 |
| Ⅳ　営業外収益 | | | | | | | |
| 1　受取利息 | | 269 | | | 163 | | |
| 2　受取配当金 | ※５ | 9,106 | | | 11,662 | | |
| 3　為替差益 | | 1,086 | | | — | | |
| 4　その他 | | 551 | 11,013 | 10.4 | 407 | 12,233 | 10.5 |
| Ⅴ　営業外費用 | | | | | | | |
| 1　支払利息 | | 212 | | | 175 | | |
| 2　社債利息 | | 78 | | | 78 | | |
| 3　為替差損 | | — | | | 493 | | |
| 4　支払補償金 | | 157 | | | — | | |
| 5　その他 | | 272 | 720 | 0.7 | 244 | 991 | 0.8 |
| 経常利益又は<br>経常損失(△) | | | △1,375 | △1.3 | | 4,516 | 3.9 |
| Ⅵ　特別利益 | | | | | | | |
| 1　固定資産売却益 | ※６ | 315 | | | 36 | | |
| 2　貸倒引当金戻入額 | | 145 | 461 | 0.4 | 78 | 114 | 0.1 |
| Ⅶ　特別損失 | | | | | | | |
| 1　固定資産除却売却損 | ※７ | 667 | | | 527 | | |
| 2　投資有価証券評価損 | | 290 | | | 33 | | |
| 3　土壌処理費用 | | — | | | 323 | | |
| 4　たな卸資産廃棄損 | | — | | | 275 | | |
| 5　その他 | | 1 | 959 | 0.9 | 113 | 1,273 | 1.1 |
| 税引前当期純利益又は<br>税引前当期純損失(△) | | | △1,874 | △1.8 | | 3,357 | 2.9 |
| 法人税、住民税<br>及び事業税 | | 27 | | | 1,068 | | |
| 還付税額 | | 410 | | | — | | |
| 法人税等調整額 | | △624 | △1,007 | △1.0 | △940 | 128 | 0.1 |
| 当期純利益又は<br>当期純損失(△) | | | △867 | △0.8 | | 3,229 | 2.8 |
| 前期繰越利益 | | | 1,612 | | | 1,682 | |
| 中間配当額 | | | 602 | | | 601 | |
| 当期未処分利益 | | | 143 | | | 4,310 | |

製造原価明細書

（単位　百万円）

| 区分 | 注記番号 | 第61期<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日<br>金額 | 構成比 | 第62期<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日<br>金額 | 構成比 |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | % | | % |
| Ⅰ　材料費 | | 14,534 | 32.7 | 13,832 | 32.9 |
| Ⅱ　労務費 | ※１ | 13,479 | 30.3 | 13,804 | 32.8 |
| Ⅲ　外注加工費 | | 7,797 | 17.5 | 6,142 | 14.6 |
| Ⅳ　経費 | ※２ | 8,654 | 19.5 | 8,285 | 19.7 |
| 当期総製造費用 | | 44,466 | 100.0 | 42,065 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 7,338 | | 7,618 | |
| 合計 | | 51,805 | | 49,683 | |
| 他勘定へ振替高 | ※３ | 2,293 | | 7,214 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 7,618 | | 5,763 | |
| 当期製品製造原価 | | 41,893 | | 36,705 | |

| 第61期<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 第62期<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| (1)※１　このうちには、次のものが含まれております。<br>賞与引当金繰入額　743百万円<br>退職給付費用　1,519 | (1)※１　このうちには、次のものが含まれております。<br>賞与引当金繰入額　901百万円<br>退職給付費用　2,075 |
| ※２　このうち、主なものは次のとおりであります。<br>減価償却費　5,661百万円<br>電力費　1,576<br>賃借料　472<br>固定資産税<br>その他の税金　373 | ※２　このうち、主なものは次のとおりであります。<br>減価償却費　4,764百万円<br>電力費　1,482<br>賃借料　384<br>固定資産税<br>その他の税金　404 |
| ※３　他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。<br>商品仕入高　1,005百万円<br>有形固定資産　348 | ※３　他勘定へ振替高の主なものは次のとおりであります。<br>提出会社経由取引に係る海外子会社向半製品出荷高　5,162百万円<br>商品仕入高　1,241<br>有形固定資産　259 |
| (2) 製造原価計算の方法<br>部門別製品別計算による実際総合原価計算制度を採用しております。 | (2) 製造原価計算の方法<br>同左 |

③ 利益処分計算書

（単位　百万円）

| 株主総会承認年月日 | 第61期<br>平成14年６月27日 | | 第62期<br>平成15年６月27日 | |
|---|---|---|---|---|
| 科目 | 金額 | | 金額 | |
| Ⅰ　当期未処分利益 | | 143 | | 4,310 |
| Ⅱ　任意積立金取崩額 | | | | |
| 1　固定資産圧縮積立金取崩額 | 23 | | 20 | |
| 2　特別償却積立金取崩額 | 5 | | 5 | |
| 3　別途積立金取崩額 | 2,200 | 2,228 | 3,000 | 3,025 |
| 計 | | 2,371 | | 7,336 |
| Ⅲ　利益処分額 | | | | |
| 1　利益配当金 | 601 | | 601 | |
| 2　取締役賞与金 | 50 | | 40 | |
| 3　任意積立金 | | | | |
| (1) 固定資産圧縮積立金 | 36 | | 26 | |
| (2) 特別償却積立金 | — | 688 | 11 | 679 |
| Ⅳ　次期繰越利益 | | 1,682 | | 6,656 |

重要な会計方針

| 第61期<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 第62期<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| 1　有価証券の評価基準及び評価方法<br>子会社株式及び関連会社株式<br>…移動平均法による原価法<br>その他有価証券<br>時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法<br>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)<br>時価のないもの…移動平均法による原価法 | 1　有価証券の評価基準及び評価方法<br>子会社株式及び関連会社株式<br>…同左<br>その他有価証券<br>時価のあるもの…同左<br>時価のないもの…同左 |
| 2　たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>製品、商品、仕掛品…総平均法による原価法<br>原材料、貯蔵品……先入先出法による原価法 | 2　たな卸資産の評価基準及び評価方法<br>製品、商品、仕掛品…同左<br>原材料、貯蔵品……同左 |
| 3　固定資産の減価償却の方法<br>(1) 有形固定資産<br>法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。<br>ただし、平成10年４月１日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。 | 3　固定資産の減価償却の方法<br>(1) 有形固定資産<br>同左 |
| (2) 無形固定資産<br>法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっております。<br>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(主に５年)に基づく定額法によっております。 | (2) 無形固定資産<br>同左 |
| 4　繰延資産の処理方法<br>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。 | |
| 5　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準<br>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。 | 4　外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準<br>同左 |
| 6　引当金の計上基準<br>(1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 | 5　引当金の計上基準<br>(1) 貸倒引当金<br>同左 |
| (2) 賞与引当金<br>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 | (2) 賞与引当金<br>同左 |
| (3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。<br>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。 | (3) 退職給付引当金<br>同左 |
| (4) 役員退職慰労引当金<br>役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 | (4) 役員退職慰労引当金<br>同左 |



6976/2003年

| 第61期<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 第62期<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| 7　リース取引の処理方法<br>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 6　リース取引の処理方法<br>同左 |
| 8　ヘッジ会計の方法<br>(1) ヘッジ会計の方法<br>金利スワップは、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。<br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>ヘッジ手段　　金利スワップ<br>ヘッジ対象　　借入金の利息<br>(3) ヘッジ方針<br>デリバティブ取引の取組については、社内リスク管理規定に基づき、実需の範囲内とし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。<br>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br>金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、決算日における有効性の評価を省略しております。 | 7　ヘッジ会計の方法<br>(1) ヘッジ会計の方法<br>同左<br>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象<br>同左<br>(3) ヘッジ方針<br>同左<br>(4) ヘッジ有効性評価の方法<br>同左 |
| 9　その他財務諸表作成のための重要な事項<br>消費税等の会計処理<br>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 | 8　その他財務諸表作成のための重要な事項<br>(1) 消費税等の会計処理<br>同左<br>(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準<br>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第１号)が平成14年４月１日以後に適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準によっております。これによる当期の損益に与える影響はありません。<br>なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。<br>(3) １株当たり情報<br>「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)が平成14年４月１日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当期から同会計基準及び適用指針によっております。なお、これによる影響については、(１株当たり情報)に関する注記に記載しております。 |

表示方法の変更

| 第61期<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 第62期<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| （損益計算書関係）<br>１　固定資産売却益は特別利益の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。<br>なお、前期は、特別利益の「その他」に９百万円含まれております。<br>２　投資有価証券評価損は特別損失の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記することといたしました。<br>なお、前期は、特別損失の「その他」に47百万円含まれております。 | ――――― |

追加情報

| 第61期<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 第62期<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| （金融商品会計）<br>当期からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会　平成11年１月22日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、その他有価証券評価差額金が28百万円計上されております。<br><br>（自己株式）<br>前期まで流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期から資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。 | ―――――<br><br>――――― |

注記事項

（貸借対照表関係）

| 第61期<br>平成14年３月31日現在 | 第62期<br>平成15年３月31日現在 |
|---|---|
| ※１　会社が発行する株式　200,000,000株<br>発行済株式総数　120,412,599株 | ※１　会社が発行する株式　普通株式　200,000,000株<br>発行済株式総数　普通株式　120,412,599株<br>自己株式の保有数　普通株式　171,200株 |
| ※２　固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金は租税特別措置法に基づいて積立てております。 | ※２　同左 |
| ※３　関係会社に係る注記<br>関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。<br>売掛金　12,017百万円<br>未収入金　3,269<br>支払手形及び買掛金　4,542 | ※３　関係会社に係る注記<br>関係会社に対する科目として区分掲載されたもののほか、関係会社に対するものは次のとおりであります。<br>売掛金　20,088百万円<br>未収入金　8,728<br>買掛金　10,955<br>未払金　7,335<br>預り金　3,454 |
| ４　偶発債務<br>下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。<br>韓国太陽誘電㈱　124百万円（US$930千）<br>エルメック㈱　28<br>㈱ビーテーキュー　1<br>計　155 | ４　偶発債務<br>下記会社の金融機関からの借入金について保証を行っております。<br>エルメック㈱　17百万円 |
| ※５　期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。<br>受取手形　278百万円 | ―――― |
| ※６　配当制限<br>その他有価証券の時価評価により、純資産額が28百万円増加しております。なお、当該金額は商法第290条第１項第６号の規定により、配当に充当することが制限されております。 | ※６　配当制限<br>商法第290条第１項第６号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は８百万円であります。 |

（損益計算書関係）

| 第61期<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 第62期<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| ※１　関係会社への売上高は59,776百万円であります。<br>内訳は製品売上高33,506百万円、商品売上高26,269百万円であります。 | ※１　関係会社への売上高は75,692百万円であります。<br>内訳は製品売上高28,307百万円、商品売上高47,385百万円であります。 |
| ※２　関係会社よりの仕入高は43,301百万円であります。<br>内訳は商品仕入高39,584百万円、原材料仕入高3,716百万円であります。 | ※２　関係会社よりの仕入高は57,063百万円であります。<br>内訳は商品仕入高55,631百万円、原材料仕入高1,432百万円であります。 |
| ※３　販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。<br>主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>研究開発費　8,075百万円<br>運賃及び手数料　2,031<br>従業員給与手当　4,104<br>賞与引当金繰入額　453<br>退職給付費用　736<br>福利厚生費　648<br>賃借料　546<br>減価償却費　422 | ※３　販売費に属する費用のおおよその割合は33%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は67%であります。<br>主要な費目及び金額は次のとおりであります。<br>研究開発費　7,945百万円<br>運賃及び手数料　2,264<br>従業員給与手当　3,967<br>賞与引当金繰入額　379<br>退職給付費用　990<br>福利厚生費　634<br>賃借料　503<br>減価償却費　435 |
| ※４　一般管理費に含まれる研究開発費は8,075百万円であります。 | ※４　一般管理費に含まれる研究開発費は7,945百万円であります。 |
| ※５　関係会社よりの受取配当金は9,102百万円であります。 | ※５　関係会社よりの受取配当金は11,659百万円であります。 |
| ※６　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br>土地　274百万円<br>その他　41<br>計　315 | ※６　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。<br>機械及び装置　36百万円 |
| ※７　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。 | ※７　固定資産除却売却損の内容は次のとおりであります。 |

| 区分 | 固定資産除却損 | 固定資産売却損 | 計 |
|---|---|---|---|
| 機械及び装置 | 541百万円 | ―百万円 | 541百万円 |
| その他 | 126 | 0 | 126 |
| 計 | 667 | 0 | 667 |

| 区分 | 固定資産除却損 | 固定資産売却損 | 計 |
|---|---|---|---|
| 機械及び装置 | 406百万円 | 0百万円 | 406百万円 |
| その他 | 120 | ― | 120 |
| 計 | 527 | 0 | 527 |

（リース取引関係）

| 第61期<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 第62期<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>1　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |

| | 機械及び装置 | 工具器具及び備品 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 1,365百万円 | 1,556百万円 | 2,922百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 649 | 1,156 | 1,805 |
| 期末残高相当額 | 716 | 400 | 1,117 |

| | 機械及び装置 | 工具器具及び備品 | 合計 |
|---|---|---|---|
| 取得価額相当額 | 1,537百万円 | 683百万円 | 2,221百万円 |
| 減価償却累計額相当額 | 953 | 436 | 1,390 |
| 期末残高相当額 | 584 | 246 | 831 |

2　未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １年以内 | 463百万円 |
| １年超 | 678 |
| 合計 | 1,142 |

（注）　当期より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2　未経過リース料期末残高相当額

| | |
|---|---|
| １年以内 | 353百万円 |
| １年超 | 477 |
| 合計 | 831 |

（注）　当期より、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | |
|---|---|
| 支払リース料 | 543百万円 |
| 減価償却費相当額 | 511 |
| 支払利息相当額 | 26 |

3　支払リース料及び減価償却費相当額

| | |
|---|---|
| 支払リース料 | 515百万円 |
| 減価償却費相当額 | 515 |

4　減価償却費相当額の算定方法
　リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5　利息相当額の算定方法
　リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4　減価償却費相当額の算定方法
　同左

| 第61期<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 第62期<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 |
|---|---|
| ―――――― | （注）　当期より、支払利子込み法に変更しましたが、従来の方法により算定しますと以下のとおりとなります。<br>①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br>機械及び装置：取得価額相当額 1,441百万円／減価償却累計額相当額 883／期末残高相当額 558<br>工具器具及び備品：取得価額相当額 655百万円／減価償却累計額相当額 420／期末残高相当額 234<br>合計：取得価額相当額 2,096百万円／減価償却累計額相当額 1,303／期末残高相当額 792<br>②　未経過リース料期末残高相当額<br>１年以内　342百万円<br>１年超　469<br>合計　812<br>③　支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額<br>支払リース料　515百万円<br>減価償却費相当額　487<br>支払利息相当額　21 |

（有価証券関係）

第61期（平成14年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

第62期（平成15年３月31日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

| 第61期<br>平成14年３月31日現在 | 第62期<br>平成15年３月31日現在 |
|---|---|
| 1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 | 1　繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 |
| (1) 流動の部 | (1) 流動の部 |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) |
| 賞与引当金　317百万円 | 賞与引当金　546百万円 |
| 未払費用　109百万円 | 未払事業税　200百万円 |
| たな卸資産　6百万円 | 未払費用　72百万円 |
| その他　1百万円 | その他　412百万円 |
| 繰延税金資産　合計　434百万円 | 繰延税金資産　合計　1,232百万円 |
| (2) 固定の部 | (2) 固定の部 |
| (繰延税金資産) | (繰延税金資産) |
| 退職給付引当金　2,664百万円 | 退職給付引当金　3,308百万円 |
| 投資有価証券等　167百万円 | 投資有価証券等　157百万円 |
| 役員退職慰労引当金　142百万円 | 役員退職慰労引当金　155百万円 |
| 一括償却資産　113百万円 | 一括償却資産　81百万円 |
| 繰越欠損金　519百万円 | その他　9百万円 |
| 繰延税金資産　合計　3,607百万円 | 繰延税金資産　合計　3,713百万円 |
| (繰延税金負債) | (繰延税金負債) |
| 固定資産圧縮積立金　862百万円 | 固定資産圧縮積立金　821百万円 |
| 特別償却積立金　19百万円 | 特別償却積立金　22百万円 |
| その他有価証券評価差額金　20百万円 | その他有価証券評価差額金　5百万円 |
| 繰延税金負債　合計　902百万円 | 繰延税金負債　合計　850百万円 |
| 繰延税金資産の純額　差引　2,705百万円 | 繰延税金資産の純額　差引　2,862百万円 |
| 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>税引前当期純損失であるため注記を省略しております。 | 2　法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳<br>法定実効税率　41.7%<br>(調整)<br>交際費等永久に損金に算入されない項目　1.2%<br>受取配当金等永久に益金に算入されない項目　△0.4%<br>外国税額に係る控除税額　△40.1%<br>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正　2.8%<br>その他　△1.4%<br>税効果会計適用後の法人税等の負担率　3.8% |
| ―――――― | 3　法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正<br>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第９号)が平成15年３月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年４月１日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の41.7%から40.4%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が92百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が92百万円、その他有価証券評価差額金が0百万円、それぞれ増加しております。 |

（１株当たり情報）

| 第61期<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | | 第62期<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 | |
|---|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 874.39円 | １株当たり純資産額 | 889.55円 |
| １株当たり当期純損失 | 7.20円 | １株当たり当期純利益 | 26.51円 |
| 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | ― | 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | 25.70円 |
| | | 当期から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第２号)及び「１株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第４号)を適用しております。なお、前期と同じ方法により算定した場合の当期の(１株当たり情報)については、以下のとおりであります。 | |
| | | １株当たり純資産額 | 889.88円 |
| | | １株当たり当期純利益 | 26.84円 |
| | | 潜在株式調整後<br>１株当たり当期純利益 | 26.02円 |

(注) １　第61期の潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、当期純損失のため記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 第61期<br>自　平成13年４月１日<br>至　平成14年３月31日 | 第62期<br>自　平成14年４月１日<br>至　平成15年３月31日 | |
|---|---|---|
| ―――― | １株当たり当期純利益 | |
| | 当期純利益 | 3,229 百万円 |
| | 普通株主に帰属しない金額 | 40 百万円 |
| | (利益処分による取締役賞与金) | (40)百万円 |
| | 普通株式に係る当期純利益 | 3,189 百万円 |
| | 普通株式の期中平均株式数 | 120,336 千株 |
| | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | |
| | 当期純利益調整額 | 45 百万円 |
| | (社債利息(税額相当額控除後)) | (45)百万円 |
| | 普通株式増加数(転換社債) | 5,558 千株 |
| | 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | ― |

④ 附属明細表

a 有価証券明細表

投資有価証券

その他有価証券

（単位　百万円）

| | 銘柄 | 株式数 | 貸借対照表計上額 |
|---|---|---|---|
| 株式 | NJI NO.2 インベストメントファンド | 110,000株 | 132 |
| | ㈱東和銀行 | 386,899 | 119 |
| | みずほ信託銀行㈱ | 425,605 | 37 |
| | クラリオン㈱ | 149,600 | 34 |
| | 菱洋エレクトロ㈱ | 31,713 | 27 |
| | ㈱ケンウッド | 136,414 | 25 |
| | ユニデン㈱ | 30,000 | 23 |
| | ㈱ぐんま産業高度化センター | 400 | 20 |
| | ㈱みずほフィナンシャルグループ | 119 | 11 |
| | ㈱三協精機製作所 | 54,000 | 9 |
| | その他(24銘柄) | 68,030 | 43 |
| | 計 | 1,392,780 | 485 |
| | **種類及び銘柄** | **投資口数等** | **貸借対照表計上額** |
| その他 | (証券投資信託の受益証券) | 口 | |
| | 三井住友アセットマネジメント㈱<br>三井住友・株式アナライザー・オープン | 83,144,250 | 31 |
| | 計 | 83,144,250 | 31 |
| 合計 | | | 516 |

b　有形固定資産等明細表

（単位　百万円）

| 資産の種類 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 減価償却累計額又は償却累計額 | | 差引当期末残高 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | | | | | 当期償却額 | | |
| 有形固定資産 | 建物 | 20,807 | 659 | 161 | 21,305 | 12,329 | 802 | 8,976 | |
| | 構築物 | 1,940 | 71 | 39 | 1,971 | 1,310 | 88 | 661 | |
| | 機械及び装置 | 58,715 | 1,826 | 6,806 | 53,735 | 38,219 | 4,272 | 15,516 | |
| | 車両及びその他陸上運搬具 | 474 | 9 | 8 | 475 | 377 | 38 | 98 | |
| | 工具器具及び備品 | 7,683 | 544 | 751 | 7,476 | 6,116 | 587 | 1,360 | |
| | 土地 | 4,601 | — | 14 | 4,586 | — | — | 4,586 | |
| | 建設仮勘定 | 1,657 | 1,884 | 1,920 | 1,620 | — | — | 1,620 | |
| | 計 | 95,880 | 4,995 | 9,703 | 91,172 | 58,352 | 5,789 | 32,820 | |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 2,122 | 706 | 215 | 2,612 | 1,448 | 495 | 1,163 | |
| | 電話加入権 | 19 | 0 | — | 19 | — | — | 19 | |
| | その他 | 692 | 102 | 662 | 132 | 28 | 2 | 103 | |
| | 計 | 2,835 | 807 | 878 | 2,764 | 1,477 | 497 | 1,287 | |
| 長期前払費用 | | 122 | 103 | 55 | 170 | 91 | 0 | 79 | |

（注）1　機械及び装置の増加額の主なものは、積層セラミックコンデンサの製造設備等の新設・拡充であります。

2　機械及び装置の減少額の主なものは、積層セラミックコンデンサの製造設備等の廃棄及び売却であります。

3　建設仮勘定の増加額の主なものは、積層セラミックコンデンサの製造設備等であります。

4　当期償却額は次のとおり配賦されております。

| | |
|---|---|
| 製造原価 | 4,764百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,512 |
| 営業外費用 | 10 |
| 計 | 6,287 |

c　資本金等明細表

（単位　百万円）

| 区分 | | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 資本金 | | 23,515 | — | — | 23,515 | |
| 資本金のうち既発行株式 | 普通株式 | (120,412,599株) 23,515 | — | — | (120,412,599株) 23,515 | |
| | 計 | (120,412,599株) 23,515 | — | — | (120,412,599株) 23,515 | |
| 資本準備金及びその他資本剰余金 | (資本準備金) | | | | | |
| | 株式払込剰余金 | 41,408 | — | — | 41,408 | |
| | 計 | 41,408 | — | — | 41,408 | |
| 利益準備金及び任意積立金 | (利益準備金) | 2,947 | — | — | 2,947 | |
| | (任意積立金) | | | | | |
| | 固定資産圧縮積立金 | 1,226 | 36 | 23 | 1,239 | 前期決算の利益処分による |
| | 特別償却積立金 | 33 | — | 5 | 27 | 前期決算の利益処分による |
| | 別途積立金 | 36,000 | — | 2,200 | 33,800 | 前期決算の利益処分による |
| | 計 | 40,207 | 36 | 2,228 | 38,015 | |

（注）　当期末における自己株式は171,200株であります。

d　引当金明細表

（単位　百万円）

| 区分 | 前期末残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 当期末残高 | 摘要 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 貸倒引当金 | 131 | 50 | 1 | ※　129 | 50 | |
| 賞与引当金 | 1,401 | 1,551 | 1,401 | — | 1,551 | |
| 役員退職慰労引当金 | 342 | 41 | — | — | 383 | |

（注）※　一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 現金及び預金

(単位　百万円)

| 区分 | | 金額 | 摘要 |
|---|---|---|---|
| 現金 | | 21 | |
| 預金の種類 | 当座預金 | 11,048 | |
| | 普通預金 | 5,530 | |
| | 別段預金 | 5 | |
| | 計 | 16,584 | |
| 合計 | | 16,606 | |

② 受取手形

相手先別内訳

(単位　百万円)

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|---|---|---|
| ソニーイーエムシーエス㈱ | 650 | |
| チノン㈱ | 394 | |
| 西武電子機器㈱ | 224 | |
| ㈱エイ・ティーバッテリー | 219 | |
| 和光電気㈱ | 189 | |
| その他 | 1,264 | 黒田電気㈱他 |
| 合計 | 2,944 | |

期日別内訳

(単位　百万円)

| 期日 | 金額 | 摘要 |
|---|---|---|
| 平成15年４月満期 | 982 | |
| 〃　５月満期 | 472 | |
| 〃　６月満期 | 903 | |
| 〃　７月満期 | 558 | |
| 〃　８月以降満期 | 27 | |
| 合計 | 2,944 | |

③ 売掛金

相手先別内訳

（単位　百万円）

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|---|---|---|
| ㈱スタート・ラボ | 5,649 | |
| 台湾太陽誘電股份有限公司 | 2,890 | |
| 香港太陽誘電有限公司 | 2,380 | |
| TAIYO YUDEN(SINGAPORE)PTE. LTD. | 2,128 | |
| TAIYO YUDEN(EUROPE)GmbH. | 2,046 | |
| その他 | 16,454 | 太陽誘電實業有限公司他 |
| 合計 | 31,550 | |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

（単位　百万円）

| 前期繰越高 (A) | 当期発生高 (B) | 当期回収高 (C) | 次期繰越高 (D) | 回収率 $\frac{(C)}{(A)+(B)}\times 100$ | 滞留期間 $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$ |
|---|---|---|---|---|---|
| 29,284 | 119,040 | 116,774 | 31,550 | 78.73% | 93.27日 |

（注）　上記金額には消費税等が含まれております。

④ 商品・製品

（単位　百万円）

| 品名 | 商品 | 製品 | 摘要 |
|---|---|---|---|
| コンデンサ | 687 | 730 | |
| フェライト及び応用製品 | 510 | 336 | |
| セラミクス応用製品 | 29 | 75 | |
| その他 | 697 | 783 | |
| 合計 | 1,925 | 1,925 | |

⑤ 原材料

（単位　百万円）

| 品名 | 金額 | 摘要 |
|---|---|---|
| 購入部品 | 906 | |
| コンデンサ主要材料 | 128 | |
| モジュール用基板 | 81 | |
| その他 | 165 | |
| 合計 | 1,282 | |

⑥ 仕掛品

（単位　百万円）

| 品名 | 金額 | 摘要 |
|---|---|---|
| コンデンサ | 3,881 | |
| フェライト及び応用製品 | 665 | |
| モジュール | 287 | |
| その他 | 928 | |
| 合計 | 5,763 | |

⑦ 貯蔵品

（単位　百万円）

| 品名 | 金額 | 摘要 |
|---|---|---|
| 海外子会社向原材料及び機械設備 | 513 | |
| 機械補修用部品 | 150 | |
| 金型 | 54 | |
| 消耗品 | 33 | |
| その他 | 546 | |
| 合計 | 1,298 | |

⑧ 未収入金

（単位　百万円）

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|---|---|---|
| 韓国慶南太陽誘電㈱ | 2,271 | |
| 太陽誘電實業有限公司 | 2,190 | |
| TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN. BHD. | 1,277 | |
| ㈱ザッツ福島 | 1,252 | |
| 住友金属鉱山㈱ | 796 | |
| その他 | 1,933 | TAIYO YUDEN(PHILIPPINES)INC.他 |
| 合計 | 9,721 | |

⑨ 関係会社株式

（単位　百万円）

| | 銘柄 | 金額 | 摘要 |
|---|---|---|---|
| 子会社株式 | 太陽誘電(廣東)有限公司 | 8,583 | |
| | 韓国慶南太陽誘電㈱ | 5,663 | |
| | 太陽誘電實業有限公司 | 5,419 | |
| | 東莞太陽誘電有限公司 | 4,806 | |
| | 台湾太陽誘電股份有限公司 | 3,732 | |
| | その他 | 17,192 | TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN.BHD.他17社 |
| | 計 | 45,398 | |
| 関連会社株式 | ㈱スタート・ラボ | 149 | |
| | 中紀精機㈱ | 146 | |
| | 計 | 296 | |
| 合計 | | 45,694 | |

⑩ 支払手形

相手先別内訳

（単位　百万円）

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|---|---|---|
| 京セラ㈱ | 150 | |
| 日本電気硝子㈱ | 38 | |
| ㈱大昌電子 | 30 | |
| 旭電化工業㈱ | 26 | |
| 岩谷産業㈱ | 17 | |
| その他 | 47 | 旭化学工業㈱他 |
| 合計 | 311 | |

期日別内訳

（単位　百万円）

| 期日 | 金額 | 摘要 |
|---|---|---|
| 平成15年４月満期 | 123 | |
| 〃　５月満期 | 98 | |
| 〃　６月満期 | 88 | |
| 合計 | 311 | |

⑪ 買掛金

（単位　百万円）

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|---|---|---|
| TAIYO YUDEN(SARAWAK)SDN. BHD. | 2,049 | |
| 太陽誘電(廣東)有限公司 | 1,999 | |
| 韓国慶南太陽誘電㈱ | 1,926 | |
| 東莞太陽誘電有限公司 | 1,484 | |
| TAIYO YUDEN(PHILLIPINES)INC. | 1,170 | |
| その他 | 10,170 | ㈱ザッツ福島他 |
| 合計 | 18,801 | |

⑫ 未払金

（単位　百万円）

| 相手先 | 金額 | 摘要 |
|---|---|---|
| 太陽誘電實業有限公司 | 6,816 | |
| 清水建設㈱ | 434 | |
| 台湾太陽誘電股份有限公司 | 220 | |
| その他 | 1,500 | 香港太陽誘電有限公司他 |
| 合計 | 8,972 | |

⑬ 長期借入金

（単位　百万円）

| 借入先 | 金額 | 摘要 |
|---|---|---|
| ㈱三井住友銀行 | 5,000 | |
| ㈱東京三菱銀行 | 3,000 | |
| ㈱伊予銀行 | 2,000 | |
| 年金資金運用基金 | 1,003 | |
| 合計 | 11,003 | |

(3) その他

該当事項はありません。

# 第６　提出会社の株式事務の概要

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| 決算期 | ３月31日 | | 定時株主総会 | ６月中 |
| 株主名簿閉鎖の期間 | ―――― | | 基準日 | ３月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券　100株券<br>1,000株券　100株未満券<br>500株券 | | 中間配当基準日 | ９月30日 |
| | | | １単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | 取扱場所 | 東京都中央区八重洲１丁目２番１号<br>みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 | | |
| | 代理人 | 東京都中央区八重洲１丁目２番１号<br>みずほ信託銀行株式会社 | | |
| | 取次所 | みずほ信託銀行株式会社　全国各支店<br>みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店 | | |
| | 名義書換手数料 | 無料 | 新券交付手数料 | 無料 |
| 単元未満株式の買取り | 取扱場所 | 東京都中央区八重洲１丁目２番１号<br>みずほ信託銀行株式会社　本店証券代行部 | | |
| | 代理人 | 東京都中央区八重洲１丁目２番１号<br>みずほ信託銀行株式会社 | | |
| | 取次所 | みずほ信託銀行株式会社　全国各支店<br>みずほインベスターズ証券株式会社　本店及び全国各支店 | | |
| | 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 | | |
| 公告掲載新聞名 | 日本経済新聞　(注) | | | |
| 株主に対する特典 | なし | | | |

(注)　決算公告については、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
(ホームページアドレス　http://www.yuden.co.jp/)

# 第７　提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

| | | | | | |
|---|---|---|---|---|---|
| (1) | 有価証券報告書及びその添付書類 | 事業年度（第61期） | 自<br>至 | 平成13年４月１日<br>平成14年３月31日 | 平成14年６月27日<br>関東財務局長に提出。 |
| (2) | 半期報告書 | （第62期中） | 自<br>至 | 平成14年４月１日<br>平成14年９月30日 | 平成14年12月20日<br>関東財務局長に提出。 |

# 第二部　提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。